

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第86期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	新電元工業株式会社
【英訳名】	Shindengen Electric Manufacturing Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小田 孝次郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	(03)3279-4431（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室企画部長 田中 信吉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	(03)3279-4431（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室企画部長 田中 信吉
【縦覧に供する場所】	新電元工業株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市中央区南船場二丁目3番2号） 新電元工業株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目19番24号） （名古屋支店は平成20年7月28日付で上記住所へ移転しております。） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第82期 平成17年3月	第83期 平成18年3月	第84期 平成19年3月	第85期 平成20年3月	第86期 平成21年3月
売上高 (百万円)	88,985	98,784	102,054	100,827	85,239
経常利益又は経常損失 () (百万円)	3,768	5,326	5,114	2,063	6,548
当期純利益又は当期純損 失() (百万円)	1,200	3,311	2,646	2,627	13,271
純資産額 (百万円)	36,326	43,674	46,010	40,645	23,764
総資産額 (百万円)	101,960	108,012	111,972	105,407	90,620
1株当たり純資産額 (円)	447.66	502.88	526.98	464.48	269.71
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 () (円)	14.79	40.28	30.47	30.27	152.99
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	14.34	37.03	29.90	-	-
自己資本比率 (%)	35.6	40.4	40.9	38.2	25.8
自己資本利益率 (%)	3.4	8.3	5.9	6.1	41.7
株価収益率 (倍)	24.7	18.2	17.3	6.4	1.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,817	7,416	9,564	3,958	820
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,675	5,670	5,567	5,569	1,430
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	570	989	2,471	358	8,585
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	8,089	9,209	10,530	8,947	14,243
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	6,786 (-)	6,571 (-)	6,264 (-)	6,384 (-)	5,905 (595)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第85期及び第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第84期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第86期から、従業員数の集計方法を変更した結果、臨時従業員数が増加したため()内に臨時従業員の平均人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第82期 平成17年3月	第83期 平成18年3月	第84期 平成19年3月	第85期 平成20年3月	第86期 平成21年3月
売上高 (百万円)	80,364	85,991	91,582	91,782	77,910
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,986	2,352	3,266	1,601	4,710
当期純利益又は当期純損 失() (百万円)	1,591	1,314	1,651	1,516	13,325
資本金 (百万円)	13,617	14,773	14,773	14,773	14,773
発行済株式総数 (株)	81,276,614	87,027,848	87,027,848	87,027,848	87,027,848
純資産額 (百万円)	38,448	43,213	43,806	39,278	23,942
総資産額 (百万円)	86,946	92,151	96,946	92,162	79,927
1株当たり純資産額 (円)	473.82	497.58	504.61	452.55	276.08
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)	2.50 (-)	6.00 (2.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	3.50 (3.50)
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 () (円)	19.61	15.99	19.02	17.47	153.61
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	18.96	14.78	18.66	-	-
自己資本比率 (%)	44.2	46.9	45.2	42.6	30.0
自己資本利益率 (%)	4.1	3.2	3.8	3.6	42.2
株価収益率 (倍)	18.7	45.9	27.7	11.2	1.0
配当性向 (%)	12.7	37.5	36.8	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	1,092 (-)	1,072 (-)	1,047 (-)	1,060 (-)	992 (91)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第85期及び第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第84期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第86期から、従業員数の集計方法を変更した結果、臨時従業員数が増加したため()内に臨時従業員の平均人員数を外数で記載しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和24年 8月	本店を東京都新宿区に置き、他に埼玉県飯能市に飯能工場及び東京都東村山市に村山工場をもって設立
10月	本店を東京都千代田区に移転
28年 7月	大阪府大阪市に大阪出張所を開設（現 大阪支店）
30年 8月	電元工業株から営業権、工場土地、建物及び機械装置等を譲受
31年 4月	村山工場を飯能工場に統合し、工場を一元化
33年 6月	株式公開（東京証券取引所場外店頭銘柄として売買開始）
36年10月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場
39年 4月	愛知県名古屋市内に名古屋出張所を開設（現 名古屋支店）
41年 4月	当社関係会社として埼玉県入間郡日高町にコマ電子工業株を設立（平成16年 4月 新電元スリーイー株と合併）
43年 3月	当社関係会社として山梨県甲府市に山梨電子工業株を設立（平成18年11月 全株式を譲渡し、当社関係会社より除外）
11月	東京証券取引所市場第一部に指定替
44年11月	当社関係会社として東京都千代田区に日本ベンダーネット株を設立
45年 4月	当社関係会社として千葉県夷隅郡大原町にアズマ電子工業株を設立（平成14年 3月 解散）
7月	当社関係会社として秋田県本荘市（現 由利本庄市）に株秋田新電元を設立
50年 2月	会社目的に「電気工事、電気通信工事」を追加
51年 3月	当社関係会社として東京都千代田区に新電元メンパツ株を設立（現 新電元デバイス販売株）
11月	当社関係会社として東京都千代田区に新電元商事株を設立（平成 4年10月 当社と合併）
53年11月	当社関係会社として山形県尾花沢市に株山形新電元を設立（平成16年 4月 新電元スリーイー株と合併）
56年 7月	当社関係会社として山形県東根市に株東根新電元を設立
60年 7月	当社関係会社として埼玉県大里郡岡部町（現 深谷市）に株岡部新電元を設立
61年 9月	静岡県浜松市に浜松営業所を開設（平成14年 3月 閉鎖）
11月	中華民国台北市台湾省に台湾駐在員事務所を開設（現 台湾代表事務所）
62年 2月	当社関係会社として米国カリフォルニア州にシンデンゲン・アメリカ・インコーポレイテッドを設立（平成19年 6月 同国イリノイ州に移転）
63年 1月	当社関係会社として埼玉県飯能市に新電元精機株を設立（平成16年 7月 当社と合併）
	当社関係会社としてタイ王国バンコク市にシンデンゲン（タイランド）カンパニー・リミテッドを設立（昭和63年10月 同国パトムタニ県に移転）
7月	神奈川県厚木市に厚木営業所を開設（平成 5年 3月 閉鎖）
9月	栃木県宇都宮市に宇都宮出張所を開設
64年 1月	三興電器株式会社（埼玉県飯能市）への増資払込により同社を関係会社とする（現 新電元スリーイー株）
平成元年 6月	当社関係会社として英国ロンドンのマグナクエスト社を買収（現 シンデンゲン・ユーカー・リミテッド）（平成20年12月 同国ハートフォードシャー州に移転）
12月	当社関係会社として熊本県熊本市に新電元熊本テクノリサーチ株を設立
	当社関係会社として埼玉県飯能市に新電元メンテナンス株を設立（平成12年 8月 当社と合併）
	当社関係会社として埼玉県飯能市に新電元エンタープライズ株を設立
2年 1月	福岡県福岡市に九州営業所を開設（平成16年 3月 閉鎖）
3月	当社関係会社として埼玉県飯能市に新電元計測株を設立（平成14年 3月 当社と合併）
6月	当社関係会社としてシンガポール共和国シンガポールにシンデンゲン・シンガポール・ピーティーイー・リミテッドを設立

年月	沿革
平成3年3月	当社関係会社としてタイ王国チェンマイ県にランブーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッドを設立(平成3年11月 同国ランブーン県に移転)
4年5月	東京都豊島区に本社池袋分室を開設(平成15年4月 閉鎖)
7月	大韓民国ソウル特別市にソウル営業所を開設 新電元商事(株)を合併し、長野県塩尻市の長野営業所を継承(平成14年3月 閉鎖)
5年3月	当社関係会社として埼玉県狭山市に(株)新電元ロジステックを設立(平成17年8月 埼玉県飯能市に移転)
6年4月	当社関係会社として中華人民共和国広州市に広州新電元電器有限公司を設立
5月	当社関係会社として中華人民共和国上海市に上海新電元通信設備有限公司を設立
10月	当社関係会社として英国領(現 中華人民共和国)香港に新電元(香港)有限公司を設立 当社関係会社として中華人民共和国天津市に天津新電元電子有限公司を設立 (平成11年10月 出資金を譲渡し、当社関係会社より除外)
7年3月	当社関係会社としてフィリピン共和国ラグナ州にシンデンゲン・フィリピン・コーポレーションを設立 当社関係会社としてフィリピン共和国ラグナ州にシンデンゲン・ディベロップメント・インコーポレイテッドを設立
10月	宮城県仙台市に東北営業所を開設(平成14年3月 閉鎖)
9年8月	マレーシアセランゴール州にマレーシア地域事務所を開設(平成17年3月 閉鎖)
13年4月	インドハヤナ州のナピーノ・オート・アンド・エレクトロニクス・リミテッドに出資し関係会社とする
11月	当社関係会社としてインドネシア共和国西ジャワ州にピーティー・シンデンゲン・インドネシアを設立
14年2月	当社関係会社として埼玉県飯能市に新電元メカトロニクス(株)を設立
17年11月	当社関係会社としてタイ王国ランブーン県にヤマナシ・エレクトロニクス(タイランド)カンパニー・リミテッドを設立(平成18年11月 全株式を譲渡し、当社関係会社より除外)
18年2月	当社関係会社として山梨県甲府市に新電元センサーデバイス(株)を設立
19年4月	当社関係会社である日本ベンダーネット(株)が岐阜県岐阜市に本社を置く中央警備保障(株)の全株式を取得したことにより同社を関係会社とする
19年12月	タイ王国バンコク市にバンコク事務所を開設

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社18社、非連結子会社5社、関連会社1社により構成されており、電子部品、電源機器などの製造販売を主たる業務としております。

なお、当連結会計年度において、持分法非適用の関連会社でありました Mori 電子工業(株)は、当社・当社グループによる株式の売却に伴い関連会社の適用から除いております。また、連結子会社でありました上海新電元通信設備有限公司は、事業規模や重要性など総合的に勘案し、当連結会計年度末において連結の範囲から除いております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

デバイス事業.....製造については当社のほか、連結子会社 (株)秋田新電元、(株)東根新電元、ランブーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッド、シンデンゲン・フィリピン・コーポレーション、シンデンゲン(タイランド)カンパニー・リミテッドが製造しております。

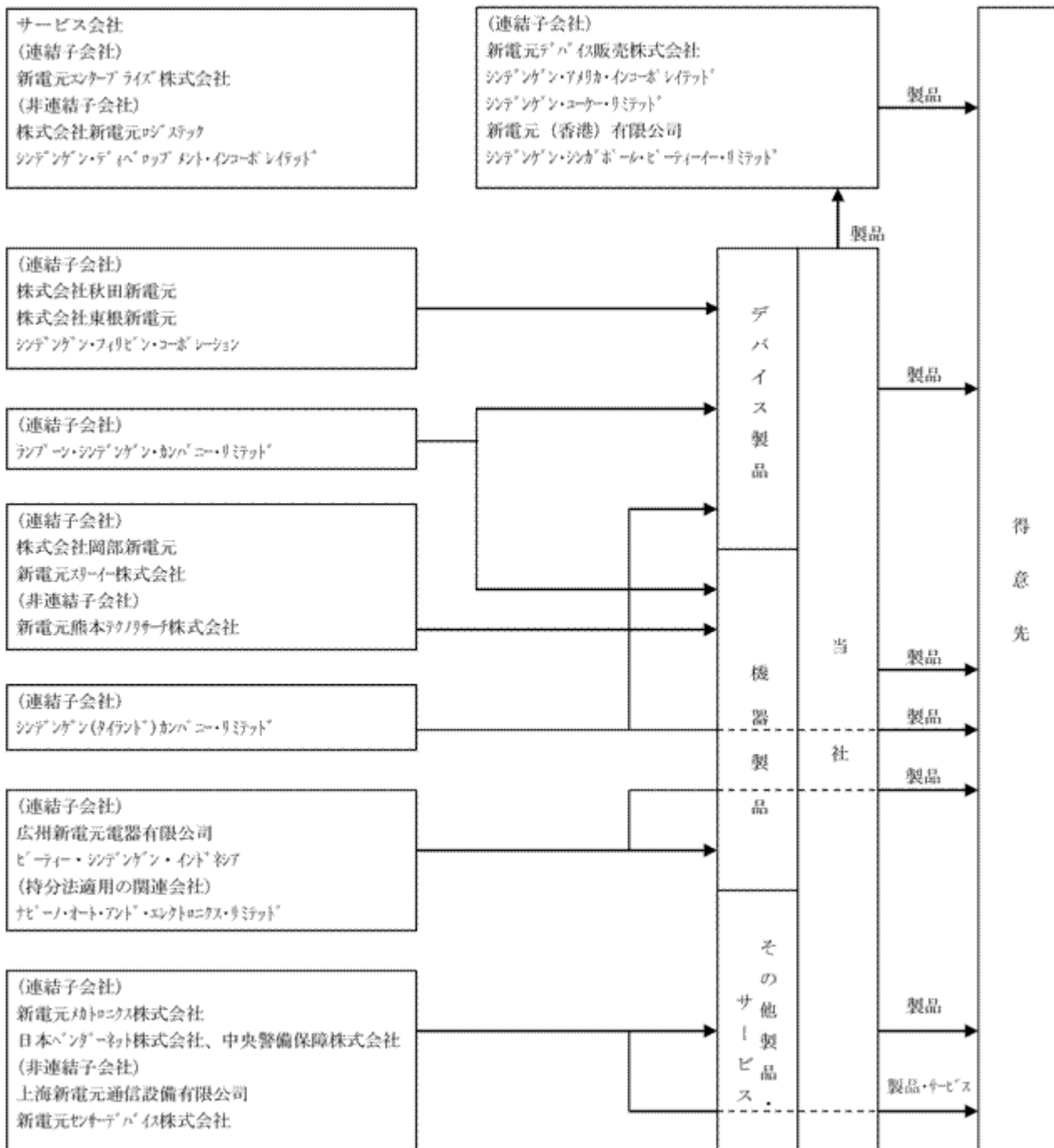
機器事業.....製造については当社のほか、連結子会社 (株)岡部新電元、新電元スリーイー(株)、ランブーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッド、ピーティー・シンデンゲン・インドネシア、広州新電元電器有限公司、シンデンゲン(タイランド)カンパニー・リミテッド、非連結子会社 新電元熊本テクノリサーチ(株)、関連会社 ナピーノ・オート・アンド・エレクトロニクス・リミテッドが製造しております。

その他事業.....製造については、連結子会社 新電元メカトロニクス(株)、日本バンダーネット(株)、非連結子会社 新電元センサーデバイス(株)が製造しております。

販売については全部門とも当社が一括仕入れ、当社のほか連結子会社 新電元デバイス販売(株)、シンデンゲン・アメリカ・インコーポレイテッド、新電元(香港)有限公司、シンデンゲン・ユーケー・リミテッド、シンデンゲン・シンガポール・ピーティーイー・リミテッドを通じて販売しております。

なお、連結子会社 新電元メカトロニクス(株)、日本バンダーネット(株)、ピーティー・シンデンゲン・インドネシア、広州新電元電器有限公司、シンデンゲン(タイランド)カンパニー・リミテッド、非連結子会社 新電元センサーデバイス(株)、関連会社 ナピーノ・オート・アンド・エレクトロニクス・リミテッドにおいては製品の一部を直接販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 株秋田新電元 (注3)	秋田県由利本 荘市	490	デバイス事業	100	-	当社のデバイス製品 を製造しています。 運転資金の援助、設 備資金の援助及び支 払保証をしていま す。 役員の兼任 1名
株東根新電元 (注3)	山形県東根市	400	デバイス事業	100	-	当社のデバイス製品 を製造しています。 運転資金の援助、設 備資金の援助及び支 払保証をしていま す。
株岡部新電元 (注3)	埼玉県深谷市	100	機器事業	100	-	当社の機器製品を製 造しています。工場 設備を貸与していま す。 役員の兼任 1名
新電元デバイス販 売株	東京都千代田 区	100	デバイス事業 機器事業 その他事業	100	-	当社のデバイス・機 器・その他製品を販 売しています。 役員の兼任 1名
新電元スリーイー 株	埼玉県飯能市	25	機器事業	100	-	当社の機器製品を製 造しています。運転 資金及び設備資金の 援助をしています。 工場設備を貸与して います。 役員の兼任 1名
新電元メカトロニ クス株	埼玉県飯能市	100	その他事業	60	-	当社のその他製品を 製造・販売していま す。 役員の兼任 1名
日本ベンダーネッ ト株	東京都千代田 区	40	その他事業	72.5 (22.5)	-	-

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
ランブーン・シン デンゲン・カンパ ニー・リミテッド	タイ王国 ランブーン県	千バーツ 300,000	デバイス事業 機器事業	100	-	当社のデバイス・機 器製品を製造してい ます。運転資金の援 助をしています。 役員の兼任 1名
シンデンゲン・ フィリピン・コー ポレーション	フィリピン共 和国 ラグナ州	千ドル 10,276	デバイス事業	100	-	当社のデバイス製品 を製造しています。
ピーティー・シン デンゲン・インド ネシア	インドネシア 共和国 西ジャワ州	百万 インドネシア ルピア 65,724	機器事業	100	-	当社の機器製品を製 造・販売していま す。 役員の兼任 1名
広州新電元 電器有限公司	中華人民共和 国 広州市	千中国元 48,200	機器事業	100	-	当社の機器製品を製 造・販売していま す。 役員の兼任 1名
シンデンゲン(タ イランド)カンパ ニー・リミテッド	タイ王国 パトムタニ県	千バーツ 100,000	デバイス事業 機器事業	100	-	当社のデバイス製品 を製造、及び機器製 品を製造・販売して います。 役員の兼任 1名
シンデンゲン・ア メリカ・インコー ポレイテッド	米国 イリノイ州	千ドル 1,000	デバイス事業 機器事業 その他事業	100	-	当社のデバイス・機 器・その他製品を販 売しています。 役員の兼任 2名
新電元(香港) 有限公司 (注3,5)	中華人民共和 国 香港	千香港ドル 1,500	デバイス事業 機器事業 その他事業	100	-	当社のデバイス・機 器・その他製品を販 売しています。 役員の兼任 1名
シンデンゲン・ ユークー・リミ テッド	英国 ハートフォ ードシェア	千ユーロ 141	デバイス事業 機器事業 その他事業	100	-	当社のデバイス・機 器・その他製品を販 売しています。 役員の兼任 1名
シンデンゲン・シ ンガポール・ピー ティーイー・リミ テッド	シンガポール 共和国 シンガポール	千ドル 108	デバイス事業	100	-	当社のデバイス製品 を販売しています。 役員の兼任 1名
その他2社						
(持分法適用関連 会社) ナビノ・オート ・アンド・エレク トロニクス・リミ テッド	インド ハヤナ州	百万 インドルピー 19	機器事業	22.5	-	当社の機器製品を製 造・販売していま す。 役員の兼任 1名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3. (株)秋田新電元、(株)東根新電元、(株)岡部新電元、新電元(香港)有限公司は、特定子会社であります。

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. 新電元(香港)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	8,568百万円
	(2)経常損失	45百万円
	(3)当期純損失	45百万円
	(4)純資産額	47百万円
	(5)総資産額	2,065百万円

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
デバイス事業	3,235(216)
機器事業	2,282(326)
その他事業	132(44)
全社共通	256(9)
合計	5,905(595)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
 2. 臨時従業員には、パートタイマーや契約社員及び人材派遣会社からの派遣社員を含んでおります。
 3. 当連結会計年度より、就業人員に含めておりました勤続6ヶ月以上のパートタイマーや契約社員を臨時従業員として集計するよう変更しております。

(2)提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
992(91)	39.6	15.9	7,252,847

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
 2. 臨時従業員には、パートタイマーや契約社員及び人材派遣会社からの派遣社員を含んでおります。
 3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 4. 当事業年度より、就業人員に含めておりました勤続6ヶ月以上のパートタイマーや契約社員を臨時従業員として集計するよう変更しております。

(3)労働組合の状況

提出会社は、「JAM新電元工業労働組合」を組織し、平成21年3月末日現在における組合員数は549人であり、上部団体の「産業別労働組合JAM」に加盟しておりますが、グループでの労働組合は組織しておりません。
 なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱が実体経済へと波及し消費や投資が急速に落ち込んだほか、急激な円高の進行や株式市場の大幅下落など、悪化の一途を辿ることとなりました。

当社グループを取り巻く状況は、国内通信市場は概ね堅調に推移したものの、第3四半期以降、自動車市場やデジタル家電市場の急減速を受けデバイス需要が落ち込んだほか、半導体市況悪化に伴い製造装置市場が急収縮し、一層厳しさを増すこととなりました。

このようななか、当連結会計年度の売上高は、852億39百万円（前期比15.5%減）となりました。損益面では、減収や稼働率低下に加え、在庫評価損、円高の影響などにより営業損益は40億36百万円の損失、これに為替差損の発生などが加わって経常損益は65億48百万円の損失となりました。また、投資有価証券評価損や構造改革費用を特別損失に計上し、繰延税金資産を取り崩した結果、当期純損益は132億71百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

デバイス事業におきましては、世界経済の減速に伴う電子部品需要の急激な落ち込みにより、売上高は349億51百万円（前期比21.9%減）となりました。営業損益は、減収や稼働率低下、円高などの影響を受け34億66百万円の損失となりました。詳細は以下のとおりであります。

半導体製品は、好調を続けてきた自動車市場向けパワーダイオードの需要が第3四半期に入り急激に冷え込んだほか、デジタル家電市場や産業機器市場においても低調に推移し、減収となりました。

機能デバイス製品は、第2四半期まで比較的好調であったインバータ照明用パワーICなどが急減速したほか、ゲーム機向けスイッチングデバイスの落ち込みなどにより、減収となりました。

機器事業におきましては、国内通信市場は堅調に推移したものの、半導体製造装置需要の急落や二輪車市場の減速などにより、売上高は453億24百万円（前期比9.1%減）となりました。営業利益は、減収やアジア通貨安などが響き、26億36百万円（前期比51.1%減）となりました。詳細は以下のとおりであります。

パワーシステム製品は、NGN（次世代ネットワーク）や移動体基地局向け整流器、ストレージ装置用電源などが堅調に推移したものの、半導体市況悪化に伴う成膜装置用電源需要の落ち込みが響き、減収となりました。

電装製品は、好調を維持してきたアジア地域の二輪車需要が第3四半期に入り減少に転じたほか、現地通貨安などの影響も加わり、減収となりました。

その他事業につきましては、おもに建設機械市場や自動車市場におけるアクチュエータ製品の低迷により、売上高は49億63百万円（前期比20.0%減）となりました。営業利益はシステム機器製品の収益改善を受け、2億4百万円（前期比582.8%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における売上高は、通信市場向け整流器需要は底堅かったものの、デバイス製品や成膜装置用電源の急落を受け、592億10百万円（前期比12.5%減）となりました。アジアにおける売上高は、デジタル家電市場や産業機器市場を中心としたデバイス製品需要の落ち込みなどにより、228億28百万円（前期比17.7%減）となりました。北米における売上高は、景気悪化の影響を受け20億22百万円（前期比39.7%減）となりました。欧州における売上高は、アジア地域への生産シフトの加速や市況悪化などにより、11億77百万円（前期比43.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュフローで8億20百万円減少、投資活動によるキャッシュ・フローで14億30百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで85億85百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ資金は52億95百万円増加し、当連結会計年度末は142億43百万円（前期比59.2%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億20百万円のマイナスとなりました。これは、主に減価償却費が51億21百万円、売上債権の減少額が44億94百万円およびたな卸資産の減少額が26億39百万円となったものの、税金等調整前当期純損失が90億53百万円、仕入債務の減少が34億28百万円となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億30百万円のマイナス（前期比289.5%増）となりました。これは、主に有形固定資産の売却による収入が16億89百万円、投資有価証券の売却による収入が5億55百万円であったものの、生産能力拡大投資や維持更新投資を中心に厳選実施した結果、有形固定資産の取得による支出が39億38百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、85億85百万円のプラスとなりました。これは、長期借入金の約定弁済が36億60百万円であったものの、新たに長期借入金87億50百万円の資金調達を実施したことおよび短期借入金の増加が43億47百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
デバイス	36,889	16.4
機器	48,077	3.1
その他	5,222	8.7
合計	90,188	9.3

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. セグメント間の取引については含めておりません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
デバイス	32,993	26.5	1,539	56.0
機器	43,619	12.3	2,166	44.0
その他	4,948	20.2	18	44.9
合計	81,561	19.1	3,724	49.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
デバイス	34,951	21.9
機器	45,324	9.1
その他	4,963	20.0
合計	85,239	15.5

- (注) 1. セグメント間の取引については含めておりません。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

平成20年度は世界同時不況の影響により想定をはるかに超える需要の落ち込みや急激な円高、株価の大幅下落など外部環境が激変し、当社の業績は著しく悪化いたしました。

この事態を受け、平成20年度から実施している構造改革を不退転の意志のもとに遂行し、現下の受注環境においても恒常的に収益確保ができる不況耐性の強い企業へと変貌を遂げてまいり所存であります。

構造改革の具体的施策としましては、固定費の大幅削減、不採算事業・製品の整理、生産拠点の整理統合をはじめ、投資の厳選実施、海外部材の積極採用によるコストダウンの徹底推進など、収益性の高い事業構造へと転換を図ってまいります。また、組織の統廃合やグループ制導入など経営の機動性や効率性を一段と高めてまいります。成長戦略としては、新素材の積極採用など高効率デバイスの開発に注力するほか、事業間シナジーを充実させ新製品の創出やアプリケーション技術の向上により、競争力を一層高めてまいります。さらに、環境・新エネルギー分野へのリソース集中を図り、LED照明や蓄電池、環境対応車などに向けた新製品の投入を加速させ、同分野を当社の事業の柱として育ててまいります。

また、中長期的な戦略としては、コア技術であるパワー半導体技術・電源回路技術・実装技術を高次に融合させ、「パワーエレクトロニクスの新電元」の名に相応しい高効率・高信頼性の製品を創出し、既存事業のさらなる発展、環境・新エネルギー市場への本格参入により、持続的成長をめざしてまいります。

当社は、これら諸施策の遂行により収益力の早期回復を果たすとともに、改革の日常化・体質化により環境適応力を高め、安定した経営基盤を築いてまいります。

なお、当社は、当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成など基本方針の実現に資する取り組みとして、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止する取り組みとして、平成19年5月30日の取締役会にて「当社株式の大量買付行為への対応方針（買収防衛策）」の導入を決議し、平成19年6月28日開催の第83回定時株主総会に議案として提出し、ご承認をいただいております。

また、これらの取り組みについて、当社取締役会としては、(i) 当該買収防衛策が、株主が適切な判断を行うために、株主に対し大量買付を行おうとする者と当社取締役会双方から必要かつ十分な情報が提供されることを目的としており、最終的に株主の自由な意思を尊重する当社の基本方針に沿うものであること、(ii) 当該買収防衛策が、当社株主総会で承認され、またその後の変更または廃止についても株主総会の決議に従うこととされており、当社の株主意思を尊重し株主共同の利益を損なうものでないこと、(iii) 当該買収防衛策が、いわゆるデッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではなく、発動にあたっても予め定められた合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているとともに、大量買付を行おうとする者の行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうか否かの検討および判断が必要な場合は、当社から独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家）の助言を得ることにより、当社取締役会による判断の公正さ・客観性をより強く担保する仕組みとしていることから、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)特注品および特定市場への依存

当社グループの営業収入の過半は、特定顧客企業による特注品によって占められており、顧客企業の需要変動により、当社グループの業績が重要な影響を受ける場合があります。当該特注品は、規格および仕様に対し顧客企業の承認が必要であり、顧客の許諾の無い限り他社への販売が制限されております。

また、当社グループは、パワーエレクトロニクスを必要とするあらゆる市場に対し製品を提供しておりますが、特に、通信インフラや情報機器を中心とする情報通信市場、二輪車を中心とする自動車市場、AV機器を中心とする民生家電市場向けの製品が、当社グループの営業収入の重要な部分を占めております。したがって、一般的な国内外の景気や世界的な半導体市況の動向のほか、上記の市場の需要動向に対し、より強い影響を受けることがあります。

(2)特定のグループ外供給元への依存

当社グループは、電源回路製品の基幹部品である半導体を内製化している一方で、ほかの主要部品および半導体の原材料については、複数のグループ外企業の供給に依存しております。当社グループと各サプライヤーとの間には、概ね良好な協力関係にあり、また複数購買の促進により供給リスクの低減を図っておりますが、一般的な経済動向およびサプライヤー個別の事由により、需給の急激な変動や価格の高騰が起きた場合には、必要な部材の入手に支障を来し、当社グループが顧客企業に対し供給責任を果たせない、あるいは部材価格高騰による原価の上昇など、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)国際的活動および海外進出

当社グループは、日本国内のみならずアジア、北米、欧州の各地域で生産又は販売活動を行っており、また、様々な販売チャネルを通じ、他の地域にも製品を販売しております。近年、当社グループの海外生産および販売の比重は高まってきております。したがって、当該地域における、予測できない法規制などの改正、政治および経済状況の変動、労働争議や雇用条件の急激な変化、天変地異や火災、戦争やテロ、疫病の流行といった社会情勢の変動などにより、当社グループの事業活動が制限され、あるいは当社グループ製品の供給体制に支障が生じる場合があります。

(4)為替レートの変動

当社グループは、円貨のみならず米ドル、ユーロ、人民元、その他の通貨で販売および調達活動を行っており、海外の生産および販売拠点は、原則としてその拠点の属する国または地域の通貨によって財務諸表を作成しており、連結財務諸表作成にあたっては、在外関係会社の期末時の為替レートにより円換算を行っております。したがって、為替レートの変動は当社グループの業績および財務状況に影響を与えており、一般的には、円高（特に米ドルに対して）の場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円安の場合は好影響を及ぼします。

当社グループは、為替予約および通貨オプションなどの取引を行なう一方、進出先での資材調達の促進などが為替レートの変動による悪影響を最小限にとどめる努力をしております。しかしながら、為替レートの変動により業績および財務状況に悪影響を及ぼす場合があります。

(5)需要変動

当社グループの顧客企業のうち、一部の市場においては、需要動向に固有の変動要因があります。また、産業構造の変化や顧客企業および当社グループの競争環境の変化などが、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼすことがあります。

また、近年顧客企業の短納期要請が高まっており、当社グループとしてもリードタイムの短縮に努めておりますが、供給リスクを避ける主旨などから一部の材料については先行手配をせざるを得ず、当社グループが独自の判断で調達したたな卸資産については、その後の顧客の需要変動により、当社の責任において処分する場合があります。

(6) 価格競争

当社グループが属する電子部品業界における競争は大変厳しいものとなっており、特に価格に対しては、顧客企業による値下げ要請、競合他社の攻勢などにより、価格下落の圧力は日々強くなっており、特に、当社グループの主力製品のひとつであるダイオードにおいては、国内外の競合他社との競争が激化しております。また、主力の通信インフラ市場向けの整流器においては、市場規模の縮小に伴い、価格競争が一段と厳しくなっております。

当社グループは、差別化しうる新製品の開発とともに、サプライヤーと一体となったコストダウン活動や生産性の向上に努めておりますが、将来的に価格競争力を維持できない可能性もあります。その場合、当社グループは販売シェアの低下に伴い、業績および財政状態を悪化させる可能性があります。

(7) 技術特許などの知的財産権

当社グループは、独自の半導体技術および回路技術をもとに各種製品を製造・販売しておりますが、特定の国または地域においては知的財産権による完全な保護が不可能な状況にあります。したがって、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造することを防止できない可能性があります。

また、他社が保有または主張する特許などについては、その動向の把握に努めておりますが、当社グループの使用する技術が、他社の保有する特許その他の技術的権利に全く抵触しないという保証はありません。

さらに、当社グループは、現在複数の企業と技術導入契約を結んでおりますが、これらの契約が将来にわたり継続される保証はありません。

(8) 製品の欠陥

当社グループは、各生産拠点において世界的に認められた品質管理基準に基づき、各製品の製造を行っておりますが、全ての製品について全く欠陥がなく、将来にわたりリコールや顧客企業からのクレームなどの事態が発生しないという保証はありません。

また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。

大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような重大な製品の欠陥が発生した場合、顧客企業への補償や対策費用などの費用発生に加え、市場における信用の低下などにより、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(9) 新製品開発力

当社グループは顧客企業または市場のニーズに合わせた製品および要素技術の開発を常に行っており、また当社グループの将来的な成長力の鍵は、こうした研究開発活動の成否にかかっていると考えております。しかしながら、エレクトロニクス業界のニーズは多様化しており、また技術や製品のサイクルも短くなってきております。当社グループが顧客企業または市場のニーズに合わせた製品をタイムリーに提供できない場合、または競合他社に先じられた場合には、当社グループは新製品の販売機会を失うか制限され、それまでの研究開発投資の回収が困難になるなど、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、近年エレクトロニクス業界でも顕著になってきている標準化競争の如何や、当社グループおよび顧客企業が基盤とする技術が主流となり得なかった場合には、当社グループが事業機会を失う場合もあります。

(10) 人材の確保と育成

当社グループの競争力の源泉は、技術開発力、生産性、品質、営業力および効率的な経営ノウハウなどであり、これらを維持し、また継続的に発展させる人材の確保と育成は、当社グループの将来性を決定づける重要な要素のひとつであります。したがって、係る人材、特に高度なスキルを持つエンジニアや特定の有資格者について、その確保および育成ができなかった場合には、当社グループの将来の成長、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11)設備投資

当社グループは生産能力および研究開発力の維持・増大のため、設備投資を継続的に行なっておりますが、将来の需要動向によりその額は変化し、財務状況およびキャッシュ・フローに重要な影響を及ぼす場合があります。また、設備投資の結果増強した能力が、必ずしも業績に貢献しない場合も想定され、一方で、財務状況などの制約により競争力維持に必要な投資がタイムリーにできない場合も考えられます。

当社グループは、コスト競争力と効率的な生産活動を追求し、半導体製品やＩＣ製品の前工程については、一貫して国内の東北地方に生産拠点を集中させております。他社グループによるＯＥＭ供給や在庫の一定水準の保有など、供給責任を果たすべく措置を取る一方で、当該生産拠点においては、日常の安全管理および危機管理のための対策を取っておりますが、予期せぬ天変地異、災害、停電などの事態が発生した場合、その影響を完全に防止または軽減できない場合があります。

(12)公的規制等

当社グループは、事業を展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用もを受けております。当社グループは事業活動を行うにあたり、これらの規制に細心の注意を払っておりますが、規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があり、さらにペナルティを課せられるなど発生費用の増加を伴い、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

当社グループおよび当社グループの顧客企業が事業を行うにあたり、ＥＵ（欧州連合）によるRoHS指令（有害物質使用制限に関する指令）をはじめ、環境問題に対応するための様々な規制が国や地域ごとに設けられております。当社グループは事業機会の確保のため、こうした規制に対する対策を積極的に進めておりますが、技術やその他の制約により、規制に合致した対策が取れない可能性があります。対策が取れなかった場合、当社グループは販売について規制を受けて事業機会を逸し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、規制に対応するための費用が業績および財政状態を圧迫する可能性もあります。

5【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

契約会社名	国名	契約品目	契約内容	契約期間
インターナショナルレクティファイアー・コーポレーション	米国	半導体装置	工業所有権の実施権の設定	平成9年1月～ 平成22年3月

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、おもに基礎研究および応用技術開発を担当する技術開発センターと、おもに製品開発を担当する各事業部門およびグループ会社の設計、開発部門で構成されております。当社グループの主要事業領域でありますパワーエレクトロニクス分野におきましては、製品の高機能化、小型・高効率化、低ノイズ化などが研究開発の主要テーマであります。当社グループにおきましては、これら研究課題を追求し、市場の要求に応えた新製品をタイムリーに開発してまいりますとともに、「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」という企業ミッションのもと、研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は45億44百万円（対売上高比5.3%）であり、各セグメントの主な成果および研究開発費は以下のとおりであります。

デバイス事業

当セグメントの研究開発活動として、半導体製品では小型面実装ダイオードのシリーズとして、当社従来品より50%薄型化した「CEシリーズ」を開発、さらにダイオードチップを2個搭載できるアレイタイプとして「CBシリーズ」の開発を行いました。両シリーズとも自動車のエンジンルームなど過酷な環境に耐え得る信頼性を実現しております。デジタル家電や電源市場向けとしては、PFC回路に最適な高速整流ダイオードの開発を行いました。また、薄型TVニーズに応える製品として、低背型のブリッジダイオードの開発を行いました。

機能デバイス製品においては、電源制御用として環境性能を一層高めた高耐圧パワーICを開発、シリーズの拡充を行いました。また、PFC回路制御用の高耐圧パワーICとして、電源の分散化を実現する独自の制御技術を開発、製品化に目途をつけました。MOSFETの新シリーズとしては、プレーナ型では業界トップクラスの低オン抵抗化と高破壊耐量を両立した「Hi-Pot MOSシリーズ」を開発いたしました。

当事業に係る研究開発費は15億1百万円です。

機器事業

通信市場向け整流器において、環境負荷低減を目的とした全く新しい給電方式の高電圧直流給電装置用電源の試作を行いました。また、移動体基地局用途としては、屋外設置型整流器の製品化に加え新たに屋内設置型の整流器の開発を行いました。モジュール製品においては、産業機器市場向けに汎用の非絶縁型DC/DCコンバータモジュールを新たに開発いたしました。また、通信市場向け1/4ブリック電源においては、新しい冷却構造を取り入れることで当社従来品と比べ、約30%高温環境下でも使用できるよう改良いたしました。環境・新エネルギー分野においては、LED照明用電源のラインナップを増強いたしました。液晶TVや太陽光パネル用の成膜装置用電源においては、基板の大型化に対応した140KWの大容量タイプを開発いたしました。さらに高い歩留まりを実現するためプラズマ用電源と同時に使用する異常放電抑制装置の高耐圧化に成功いたしました。半導体製造装置用電源では、微細化に向け2周波を同時に使用する高周波電源の高機能化で応用範囲を広げました。

電装製品では、四輪車市場向けとしてLEDフォグランプに対応した点灯制御装置を初めて開発したほか、ハイブリッド自動車向けにDC/DCコンバータモジュールの量産化を行いました。二輪車市場においては、欧州・アセアン・中国市場向けにそれぞれ高効率変換バッテリー充電装置の量産化を行いました。一方、汎用エンジン市場においては、エンジン駆動制御装置の製品化に加え、環境・新エネルギー向け製品として北米市場向けに一般家庭向けガスコージェネレーションシステム制御装置用のインバータ電源の開発を行いました。

当事業に係る研究開発費は12億36百万円です。

全社共通

全社共通に係る研究開発費は18億6百万円です。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積り計算のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券のその他有価証券のうち、時価のあるものについては、連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。時価のないものについては、移動平均法による原価法により評価しております。なお、減損処理にあたっては、時価のあるものについては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。時価のないものについては、発行会社の財政状態の悪化により株式の実質価額が著しく低下したと判断される場合、必要と認められた額について減損処理を行っております。

たな卸資産については、連結財務諸表提出会社および国内連結子会社においては、主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）で評価しておりますが、連結子会社で一部最終仕入に基づく原価法を採用しております。在外連結子会社においては、主として移動平均法に基づく低価法を採用しております。

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金については、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

退職給付引当金については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき必要額を計上しております。

繰延税金資産

繰延税金資産については、将来の回収可能性を十分に検討し回収可能な額を計上しております。

(2)当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

貸借対照表の分析

当連結会計年度の総資産は、906億20百万円（前期比147億86百万円減）となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が61億53百万円、有形固定資産が28億7百万円、投資有価証券などの投資その他の資産が59億22百万円減少したことなどによるものであります。

負債は668億56百万円（前期比20億94百万円増）となりました。これは、主に短期借入金、長期借入金などが91億50百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が71億4百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は237億64百万円（前期比168億81百万円減）となりました。これは、主に利益剰余金が138億98百万円、その他有価証券評価差額金が13億85百万円減少したことなどによるものであります。

損益計算書の分析

当連結会計年度の売上高は、852億39百万円（前期比15.5%減）となりました。また、売上の減少やたな卸資産評価損の影響等により、売上総利益は84億87百万円（前期比42.3%減）、営業損失は40億36百万円となりました。

営業外収支において為替差損の発生等により、経常損失は65億48百万円、特別損益において事業構造改善費用、投資有価証券評価損等を計上したことにより、当期純損失は132億71百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因と今後の見通し

当社グループは、主力製品のひとつである半導体製品やＩＣ製品などパワーデバイス分野において、世界経済悪化に伴う急激な需要の減少や、原材料価格の高騰、競争激化、円高の進行など、外部環境の変化に影響を受けるリスクを伴っております。また、通信インフラ市場においては、製品の小型化による低価格化の進行など、競争がますます激しさを増しております。さらに、アジアを中心とする二輪車市場においては、カントリーリスクによる需要の急変、為替の影響など不安定要素も孕んでおります。

これらの状況を踏まえ、当社は、固定費・変動費の徹底圧縮や海外生産移管を加速させるなど構造改革を断行し、急峻な外部環境の変化に耐えうる確固たる経営基盤を築いていくほか、拡大が見込まれる環境対応車やＬＥＤ照明用電源など、環境・新エネルギー分野への本格参入を果たし、持続的な発展と成長をめざしてまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローで、8億20百万円のマイナスとなりました。これは、減価償却費などのプラス要因があったものの、税金等調整前当期純損失などのマイナス要因が大きかったことによるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より41億39百万円少ない14億30百万円の資金を使用しております。これは、主に半導体製品および二輪車用電装製品の海外生産移管を実施したことや維持更新投資を実施したことにより、有形固定資産の取得に対する支出があったためです。財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より82億27百万円多い85億85百万円の資金を得ております。これは、長期借入金の約定弁済などのために、新たに長期借入金および短期借入金による資金調達を実施したことによるものであります。

以上、当連結会計年度においては、手元資金および財務活動により取得した85億85百万円の資金によって、投資活動により使用した14億30百万円の資金を賄っております。

当社グループは、当連結会計年度において長期借入金の約定弁済や設備投資および手元流動性資金の確保を目的として、長期借入金および短期借入金による資金調達を実施したことから、社債及び借入金の残高は383億77百万円となり、前連結会計年度末に比べて91億50百万円増加いたしました。また手元資金の残高は前連結会計年度末に比べて52億95百万円増加し、142億43百万円といたしましたので、必要な手元流動性は十分に確保されていると考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、半導体製品の生産能力拡大投資や維持更新投資を中心に厳選実施した結果、全体で55億92百万円となりました。

事業の種類別セグメントの設備投資は以下のとおりであります。

デバイス事業における設備投資は、国内では開発投資や合理化・維持更新を中心とした設備投資を行い、海外では半導体製品の競争力強化に向けた海外生産移管を行ったことから、19億83百万円の設備投資となりました。

機器事業における設備投資は、二輪車用電装製品の海外生産移管および合理化・維持更新投資などを実施したことなどにより、10億86百万円となりました。

所要資金については、自己資金、銀行借入金により充当いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
飯能工場、本 社、支店他 (埼玉県飯能市他)	デバイス 機器 その他	生産設備、研 究開発設備 等	3,404	1,886	2,660 (174)	1,416	883	10,251	992 (91)

(2)国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)秋田新電元	大浦工場他 (秋田県由利 本荘市)	デバイス	半導体等 生産設備 等	2,679	2,632	630 (108)	108	119	6,170	745 (181)
(株)東根新電元	工場 (山形県東根 市)	デバイス	半導体等 生産設備 等	2,438	1,192	1,052 (65)	6	498	5,188	392 (2)
(株)岡部新電元	工場 (埼玉県深谷 市)	機器	電装品 生産設備 等	26	234	-	-	17	277	214 (29)
新電元スリー イー(株)	芦荻場工場 他 (埼玉県飯能 市他)	機器	電源 生産設備 等	243	84	323 (22)	4	34	690	188 (177)
新電元メカト ロニクス(株)	工場 (埼玉県飯能 市)	その他	アクチュ エーター 生産設備 等	2	45	-	-	327	375	61 (3)
新電元デバイ ス販売(株) 他計4社	本社他 (東京都千代 田区他)	デバイス 機器 その他	器具備品 等	38	0	28	-	124	191	108 (41)

(3)在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
ランブーン・ シンデンゲン ・カンパニー ・リミテッド	工場 (タイ王国ラ ンブーン 県)	デバイス 機器	半導体、電 源等 生産設備 等	360	749	96 (56)	-	115	1,321	1,127 (12)
シンデンゲン ・フィリピン ・コーポレー ション	工場 (フィリピン 共和国ラグ ナ州)	デバイス	半導体 生産設備 等	159	213	(リース契約) - (28)	-	77	450	921 (3)
ピーティー・ シンデンゲン ・インドネシ ア	工場 (インドネシ ア共和国西 ジャワ州)	機器	電装品 生産設備 等	140	163	51 (11)	-	8	364	159 (55)
広州新電元電 器有限公司	工場 (中華人民共 和国広州 市)	機器	電装品 生産設備 等	133	132	(使用権契約) - (24)	-	11	277	239 (-)
シンデンゲン (タイラン ド)カンパ ニー・リミ テッド	工場 (タイ王国バ トムタニ 県)	デバイス 機器	半導体、電 装品等 生産設備 等	140	239	32 (23)	-	58	470	694 (-)
シンデンゲン ・アメリカ・ インコーポレ イテッド 他計4社	本社他 (米国イリノ イ州他)	デバイス 機器 その他	器具備品 等	2	11	-	-	25	39	65 (1)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品ならびに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 従業員数の()は、臨時従業員数の当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予 定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	飯能工場、本社、支 店他(埼玉県飯能 市他)	デバイス 機器 その他	生産設備、研究 開発設備等	2,143	-	自己資金・借 入金及びリ ース	平成21年 4月	平成22年 3月
(株)秋田新電元	大浦工場他(秋田 由利本荘市)	デバイス	半導体等 生産設備等	202	-	自己資金及び 親会社借入金	平成21年 4月	平成22年 3月
(株)東根新電元	工場(山形県東根 市)	デバイス	半導体等 生産設備等	382	-	自己資金・親 会社借入金及 びリース	平成21年 4月	平成22年 3月
(株)岡部新電元	工場 (埼玉県深谷市)	機器	電装品 生産設備等	187	-	自己資金・親 会社借入金及 びリース	平成21年 4月	平成22年 3月
新電元スリーイー (株)	芦荻場工場他 (埼玉県飯能市他)	機器	電源 生産設備等	175	-	自己資金・親 会社借入金及 びリース	平成21年 4月	平成22年 3月
新電元メカトロニ クス(株)	工場 (埼玉県飯能市)	その他	アクチュエー ター生産設備等	148	-	自己資金・親 会社借入金及 びリース	平成21年 4月	平成22年 3月
ランブーン・シン デンゲン・カンパ ニー・リミテッド	工場 (タイ王国ラン ブーン県)	デバイス 機器	半導体、電源等 生産設備等	573	-	自己資金・親 会社借入金及 びリース	平成21年 1月	平成21年 12月
シンデンゲン・ フィリピン・コー ポレーション	工場 (フィリピン共和 国ラグナ州)	デバイス	半導体 生産設備等	474	-	自己資金及び 親会社借入金	平成21年 1月	平成21年 12月
ピーティー・シン デンゲン・インド ネシア	工場 (インドネシア共 和国西ジャワ 州)	機器	電装品 生産設備等	49	-	自己資金及び 親会社借入金	平成21年 1月	平成21年 12月
広州新電元電器有 限公司	工場(中華人民共 和国広州市)	機器	電装品 生産設備等	104	-	自己資金及び 親会社借入金	平成21年 1月	平成21年 12月
シンデンゲン(タ イランド)カンパ ニー・リミテッド	工場 (タイ王国パトム タニ県)	デバイス 機器	半導体、電装品 等生産設備等	187	-	自己資金及び 親会社借入金	平成21年 1月	平成21年 12月
新電元デバイス販 売(株)他計8社	本社他(東京都千 代田区他)	デバイス 機器 その他	器具備品等	49	-	自己資金及び リース	平成21年 1月及び 平成21年 4月	平成21年 12月及び 平成22年 3月

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)重要な設備の除却等

特にありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

(注)平成21年6月26日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より次のとおりとなっております。

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	310,000,000
A種優先株式	50,000,000
B種優先株式	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	87,027,848	87,027,848	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります
計	87,027,848	87,027,848	-	-

(注)提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき新株予約権付社債を発行しております。
 2010年3月31日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成17年2月7日発行）

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	204	204
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	507,462	507,462
新株予約権の行使時の払込金額(円)	402	同左
新株予約権の行使期間	平成17年2月21日から 平成22年3月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の転換価額及び資本組入額(円)	転換価額 402 資本組入額 201	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債に付された新株予約権は、旧商法341条ノ2第4項の定めにより本社債と分離して譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、当該本新株予約権が付せられた本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-
新株予約権付社債の残高(百万円)	204	204

(注) 転換価額は、当社が時価を下回る価額で当社普通株式又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整いたします。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行} \cdot \text{処分株式数} \times 1 \text{株当たり発行} \cdot \text{処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行} \cdot \text{処分株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	5,751	87,027	1,156	14,773	1,156	13,981
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	-	87,027	-	14,773	-	13,981
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	-	87,027	-	14,773	-	13,981
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	-	87,027	-	14,773	-	13,981

- (注) 1. 新株予約権付社債の株式転換による増加であります。
2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、資本準備金を11,000百万円減少し、その他資本剰余金に振替え、そのうちの一部を欠損てん補することを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
	個人以外	個人							
株主数(人)	1	37	39	140	63	1	7,796	8,077	-
所有株式数(単元)	2	31,952	808	20,936	3,474	2	29,352	86,526	501,848
所有株式数の割合(%)	0.00	36.94	0.93	24.20	4.02	0.00	33.91	100	-

- (注) 1. 自己株式305,801株は「個人その他」に305単元、および「単元未満株式の状況」に801株含めて記載しております。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は304,801株であります。
2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中央不動産株式会社	東京都千代田区丸の内1-6-2	9,800	11.26
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,408	5.06
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	3,817	4.38
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	3,803	4.36
資産管理サービス信託銀行株式 会社(みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	3,389	3.89
朝日生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	3,255	3.74
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	3,076	3.53
安藤建設株式会社	東京都港区芝浦3-12-8	2,318	2.66
新電元工業協会持株会	東京都千代田区大手町2-2-1	2,034	2.33
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2-1-1	2,000	2.29
計	-	37,902	43.50

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)の所有株式数は、信託業務に係るものであります。
2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口)の持株数3,389千株は、株式会社みずほ銀行からみずほ信託銀行株式会社へ委託された信託財産を同行へ再信託されたものであります。信託約款上、議決権の行使および処分権については株式会社みずほ銀行が指図権を留保しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 304,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,222,000	86,222	-
単元未満株式	普通株式 501,848	-	-
発行済株式総数	87,027,848	-	-
総株主の議決権	-	86,222	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新電元工業株式会社	東京都千代田区 大手町2-2-1	304,000	-	304,000	0.35
計	-	304,000	-	304,000	0.35

(注)上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	105,736	23,374,147
当期間における取得自己株式	3,556	616,402

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	35,584	7,160,961	710	131,350
保有自己株式数	304,801	-	307,647	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けており、業界における競争力を維持・強化するための内部留保、株主資本利益率の水準、業績などを総合的に勘案して成果の配分を行っていくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、定款に会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めており、毎事業年度に中間と期末の2回を原則として実施しております。中間配当は9月30日を基準日として取締役会で決議し、期末配当は3月31日を基準日として定時株主総会で決議することとしております。

当期の配当金につきましては、急激な経済情勢の変化により、営業損益が第3四半期以降著しく悪化したほか、それに伴う構造改革費用の計上や繰延税金資産の取り崩しなどにより、多額の当期純損失を計上するにいたしました。したがって、当期の期末配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当の取締役会または定時株主総会の決議年月日等は以下のとおりであります。

取締役会決議 平成20年11月7日 配当金の総額 303,547,290円 (1株当たりの配当額 3円50銭)

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	418	885	778	605	405
最低(円)	319	337	512	176	134

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	230	221	179	178	176	178
最低(円)	142	165	141	150	147	134

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		小田 孝次郎	昭和20年11月5日	昭和45年4月 当社入社 平成8年3月 資材部長 平成8年6月 取締役就任 平成15年4月 パワーシステム事業本部長 平成16年6月 代表取締役社長就任(現)	(注)2	64
常務取締役 (常務執行役員)	営業管掌兼 SPISプロジェクト・VQプロジェクト担当	今野 雅次	昭和22年7月18日	昭和45年4月 当社入社 平成2年6月 (株)秋田新電元代表取締役社長就任 平成7年3月 当社企画室長 平成10年6月 取締役就任 平成13年4月 経営企画室長 平成15年4月 営業本部副本部長兼 営業本部営業統括管理室長 平成16年4月 電子デバイス事業本部長 平成17年6月 常務取締役就任(現) 平成18年4月 電装事業本部長 平成18年6月 常務執行役員就任(現) 平成21年2月 営業管掌兼SPISプロジェクト・VQプロジェクト担当(現)	(注)2	44
常務取締役 (常務執行役員)	技術・生産・ 資材管掌	森川 雅人	昭和23年3月24日	昭和45年4月 当社入社 平成8年3月 機器事業本部通信機器事業部副 事業部長 平成10年6月 取締役就任 平成14年4月 電子デバイス事業本部長 平成16年4月 パワーシステム事業本部長兼資 材担当 平成17年6月 常務取締役就任(現) 平成18年6月 常務執行役員就任(現) パワーシステム事業本部長 平成19年4月 パワーシステム事業本部長兼変 成器統括センター・資材担当 平成20年4月 パワーシステム事業本部長兼資 材担当 平成21年2月 技術・生産・資材管掌(現)	(注)2	42
取締役 (常務執行役員)	工場長兼人事 ・工場管理・ 環境管理・研 修センター担 当	浅野 昇	昭和23年1月21日	昭和46年4月 日本電信電話公社入社 平成13年4月 当社入社常任理事 平成13年6月 取締役就任 平成13年10月 パワーシステム事業本部副本部 長兼同本部販売事業部長 平成15年4月 営業本部副本部長 平成17年4月 工場長兼品質推進本部長 平成18年6月 取締役退任 平成18年6月 常務執行役員就任(現) 平成20年4月 工場長兼人事・工場管理・環境 管理担当(現) 平成20年6月 取締役就任(現) 平成21年4月 研修センター担当(現)	(注)2	26
取締役 (上席執行役員)	技術開発セン ター長兼品質 管理・知的財 産担当	友繁 涉	昭和23年3月10日	昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 電子デバイス事業本部副本部長 平成17年6月 取締役就任 平成18年4月 電子デバイス事業本部長 平成18年6月 取締役退任 平成18年6月 上席執行役員就任(現) 平成19年4月 技術開発本部長兼技術研修セン ター長 平成20年4月 品質推進本部長 平成20年6月 取締役就任(現) 平成21年2月 品質管理担当(現) 平成21年4月 技術開発センター長兼知的財産 担当(現)	(注)2	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (執行役員)	経理・総務・ 内部監査担当	荒幡 義光	昭和29年12月28日	昭和53年4月 ㈱第一勧業銀行入行 平成15年4月 ㈱みずほコーポレート銀行ロス アンゼルス支店長 平成18年3月 ㈱みずほコーポレート銀行執行 役員営業第十一部長 平成20年5月 当社入社理事 平成20年6月 取締役兼執行役員就任(現) 平成20年6月 経理・総務・内部監査担当 (現)	(注)2	8
取締役 (執行役員)	経営企画室長	鈴木 吉憲	昭和32年5月21日	昭和57年4月 当社入社 平成8年3月 シンデンゲン・シンガポール・ ピーティーイー・リミテッド取 締役社長 平成11年4月 電子デバイス事業本部半導体事 業部デバイス海外営業部長 平成14年4月 電子デバイス事業本部販売事業 部営業企画部長 平成17年4月 営業本部共通販売統括室大阪支 店長 平成19年4月 電子デバイス事業本部電子デバ イス販売事業部長 平成20年6月 執行役員就任(現) 平成20年6月 電子デバイス事業本部副本部長 平成21年2月 経営企画室長(現) 平成21年6月 取締役就任(現)	(注)2	9
常勤 監査役		山田 弘之	昭和20年11月22日	昭和43年4月 当社入社 平成8年6月 取締役就任 平成13年10月 新電元デバイス販売㈱代表取締 役社長就任 平成16年4月 営業本部副本部長 平成17年4月 営業本部長 平成17年6月 常務取締役就任 平成18年4月 電子デバイス営業本部長 平成18年6月 常務執行役員就任 平成19年6月 常務取締役および常務執行役員 退任 平成19年6月 常勤監査役就任(現)	(注)3	44
監査役		内海 基二	昭和21年7月22日	昭和44年4月 ㈱第一銀行入行 平成11年6月 第一地所㈱代表取締役社長就任 平成11年6月 当社監査役就任(現) 平成16年12月 中央不動産㈱代表取締役社長就 任(現)	(注)3	-
監査役		三宅 雄一郎	昭和22年8月8日	昭和47年4月 弁護士登録(東京弁護士会)・ 開業(現) 平成15年6月 当社監査役就任(現)	(注)3	44
計						303

- (注)1. 監査役内海基二および三宅雄一郎の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 上記を除く執行役員の状況は、次のとおりであります。

地位	氏名	役職等
上席執行役員	小笠原 政教	パワーシステム事業本部長兼資材担当
上席執行役員	小山 三千生	電子デバイス事業本部長
上席執行役員	川目 興	電装事業本部長
執行役員	西 秀美	㈱東根新電元代表取締役社長
執行役員	横井 隆晴	情報システム担当

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性やコンプライアンスを含めてコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、経営環境の急激な変化に迅速かつ的確に対応できるよう経営システムを維持、向上させていくことを基本方針としております。

経営と執行の分離により、意思決定の迅速化と監視機能強化の両立を図り、監査役会が独立した立場で監査することで、内部統制システムの有効性を高めております。経営管理機構としましては、取締役会、経営会議、監査役会、および技術・品質政策会議、本部長会、事業部長会などの各種会議体を機能的に運営し、迅速な意思決定、効率的な事業活動により、有機的なグループ経営を追求しております。

情報開示につきましては、経営の公正性・透明性を高めるべく、IR活動の強化に努めております。

2)会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関、内部統制システム、リスク管理体制について

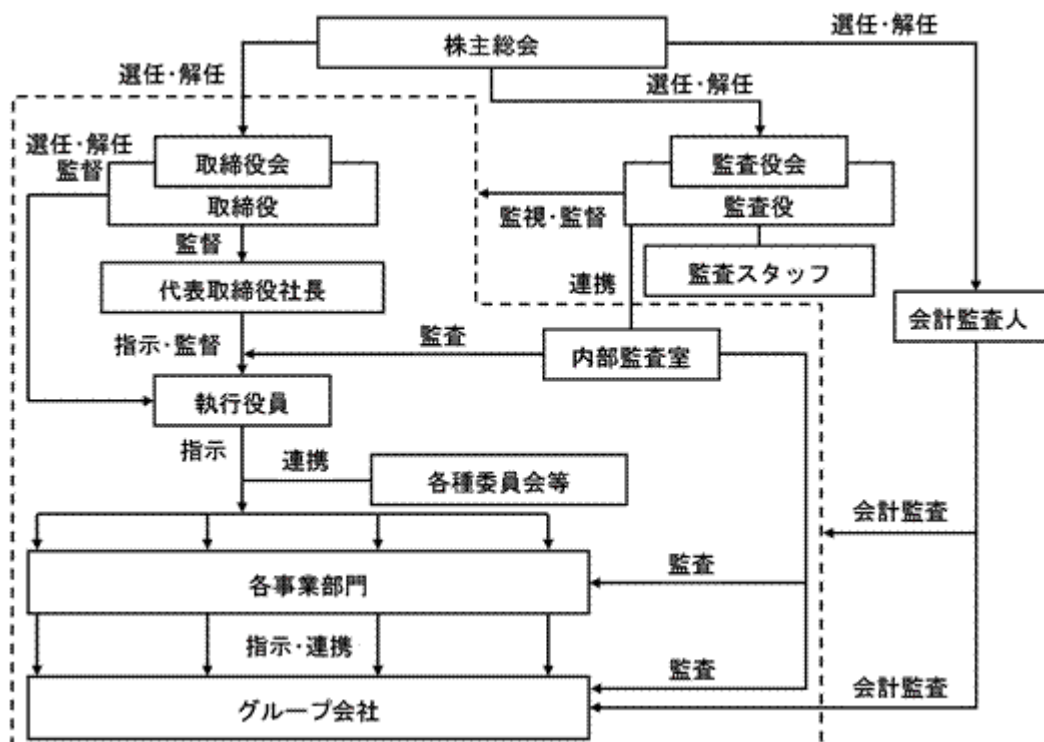
当社は、取締役の任期を1年とし、取締役の経営責任を明確にして、経営体制の強化を図っております。また、経営の意思決定と業務執行を分離するため執行役員制を導入し、業務執行のスピードアップを図り、効率的な経営を進めるとともに、取締役会における監督機能強化に努めております。

当社は、監査役制度を採用しておりますが、社外監査役が過半数となる体制（常勤監査役1名、社外監査役2名）により、独立性を維持しながら業務執行の公正なチェックに努めております。さらに、監査スタッフを置き内部統制の評価などを行い、監査体制の強化を図っております。また、内部監査室（専任5名）を設置し、当社およびグループ各社における経営諸活動の遂行状況を監査しております。

コンプライアンスおよびリスク管理の体制につきましては、会社法関連については総務部・経理部、労働法関連については人事部、金融商品取引法関連については経理部、輸出管理規制、各種環境法規制などについても機能別に経営組織による管理を行うほか、安全保障貿易管理委員会、環境委員会などの横断的な活動により実効性を高めるよう努めております。また、金融商品取引法に基づく財務報告に関わる内部統制の評価および監査対応につきましては、委員会活動により取り組んでおります。

事故や災害などの重要なリスク情報については、全取締役に即時に伝達する危機管理体制を整えております。

コーポレート・ガバナンスの模式図



内部監査および監査役監査の状況

内部監査および監査役監査は、法令規則に基づく会計監査人監査と連携・調整を図り、効率的な実施に努めております。

会計監査の状況

当期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士

高橋 治也 新日本有限責任監査法人
上倉 要介 新日本有限責任監査法人

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名
会計士補 2名
その他 12名

役員報酬

役員報酬の内容

当期における当社の役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬 148百万円
監査役を支払った報酬 33百万円
計 182百万円

会社と社外取締役、社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社に社外取締役はおりません。

当社と社外監査役との関係は以下のとおりであります。

- ・内海 基二 当社筆頭株主の代表取締役 所有株式数 - 千株
- ・三宅 雄一郎 - 所有株式数 44千株

3) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

5) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

6) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	59	3
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	59	3

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては「財務報告に係る内部統制のアドバイザー・サービス」等であります。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、代表取締役が監査役会の同意を得て、規模・監査日数等を勘案した上、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

また、前連結会計年度及び前事業年度において、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 みすず監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 新日本監査法人

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,993	14,289
受取手形及び売掛金	23,252	17,098
たな卸資産	22,932	-
商品及び製品	-	6,583
仕掛品	-	4,553
原材料及び貯蔵品	-	7,427
繰延税金資産	1,510	1,189
その他	6 2,369	5 2,098
貸倒引当金	54	263
流動資産合計	59,003	52,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 3 10,818	1, 3 9,769
機械装置及び運搬具(純額)	1, 3 9,795	1, 3 7,587
土地	3 4,949	3 4,875
リース資産(純額)	-	1 1,535
建設仮勘定	1,397	858
その他(純額)	1 1,918	1 1,444
有形固定資産合計	28,879	26,071
無形固定資産		
ソフトウェア	539	436
リース資産	-	12
その他	136	197
無形固定資産合計	676	646
投資その他の資産		
投資有価証券	2 10,249	2 7,617
繰延税金資産	5,275	2,334
その他	2 1,417	2 1,071
貸倒引当金	94	96
投資その他の資産合計	16,849	10,926
固定資産合計	46,404	37,644
資産合計	105,407	90,620

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,869	11,764
短期借入金	3, 5 7,366	3 11,860
1年内償還予定の社債	-	2,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	204
リース債務	-	287
未払法人税等	271	28
賞与引当金	1,008	471
その他	6,196	6,641
流動負債合計	33,712	33,258
固定負債		
社債	10,000	8,000
新株予約権付社債	204	-
長期借入金	3 11,656	3 16,313
リース債務	-	1,374
繰延税金負債	6	0
退職給付引当金	8,609	7,421
役員退職慰労引当金	560	59
その他	12	430
固定負債合計	31,049	33,598
負債合計	64,762	66,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,773	14,773
資本剰余金	13,982	13,981
利益剰余金	11,257	2,640
自己株式	93	103
株主資本合計	39,920	26,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	148	1,237
為替換算調整勘定	245	1,382
評価・換算差額等合計	393	2,620
少数株主持分	331	373
純資産合計	40,645	23,764
負債純資産合計	105,407	90,620

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	100,827	85,239
売上原価	2 86,106	2, 5 76,751
売上総利益	14,720	8,487
販売費及び一般管理費	1, 2 12,432	1, 2 12,523
営業利益又は営業損失()	2,287	4,036
営業外収益		
受取利息	217	129
受取配当金	252	241
固定資産賃貸料	127	112
受取ロイヤリティー	-	102
持分法による投資利益	171	66
その他	198	189
営業外収益合計	968	842
営業外費用		
支払利息	519	622
為替差損	1,902	1,574
たな卸資産除却損	754	-
退職給付会計基準変更時差異の処理額	617	617
投資有価証券評価損	706	-
その他	819	539
営業外費用合計	5,318	3,354
経常損失()	2,063	6,548
特別利益		
投資有価証券売却益	554	55
関係会社株式売却益	-	54
特別利益合計	554	109
特別損失		
事業構造改善費用	-	3 1,834
投資有価証券評価損	-	579
減損損失	-	4 199
特別退職金	139	-
特別損失合計	139	2,614
税金等調整前当期純損失()	1,647	9,053
法人税、住民税及び事業税	1,219	782
法人税等調整額	191	3,388
法人税等合計	1,027	4,170
少数株主利益又は少数株主損失()	47	47
当期純損失()	2,627	13,271

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,773	14,773
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,773	14,773
資本剰余金		
前期末残高	13,982	13,982
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	13,982	13,981
利益剰余金		
前期末残高	14,362	11,257
当期変動額		
剰余金の配当	607	607
当期純損失()	2,627	13,271
連結子会社増加に伴う増加高	130	-
連結子会社減少に伴う減少高	-	14
自己株式の処分	-	4
当期変動額合計	3,105	13,898
当期末残高	11,257	2,640
自己株式		
前期末残高	83	93
当期変動額		
自己株式の取得	10	23
自己株式の処分	0	12
当期変動額合計	9	10
当期末残高	93	103
株主資本合計		
前期末残高	43,035	39,920
当期変動額		
剰余金の配当	607	607
当期純損失()	2,627	13,271
連結子会社増加に伴う増加高	130	-
連結子会社減少に伴う減少高	-	14
自己株式の取得	10	23
自己株式の処分	0	7
当期変動額合計	3,115	13,909
当期末残高	39,920	26,010

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,542	148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,394	1,385
当期変動額合計	2,394	1,385
当期末残高	148	1,237
為替換算調整勘定		
前期末残高	170	245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	1,628
当期変動額合計	75	1,628
当期末残高	245	1,382
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,712	393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,319	3,013
当期変動額合計	2,319	3,013
当期末残高	393	2,620
少数株主持分		
前期末残高	261	331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	42
当期変動額合計	69	42
当期末残高	331	373
純資産合計		
前期末残高	46,010	40,645
当期変動額		
剰余金の配当	607	607
当期純損失（ ）	2,627	13,271
連結子会社増加に伴う増加高	130	-
連結子会社減少に伴う減少高	-	14
自己株式の取得	10	23
自己株式の処分	0	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,249	2,971
当期変動額合計	5,365	16,881
当期末残高	40,645	23,764

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,647	9,053
減価償却費	5,877	5,121
減損損失	-	199
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	14
賞与引当金の増減額(は減少)	65	537
退職給付引当金の増減額(は減少)	463	1,182
受取利息及び受取配当金	470	371
支払利息	519	622
たな卸資産除却損	754	-
売上債権の増減額(は増加)	1,811	4,494
たな卸資産の増減額(は増加)	338	2,639
仕入債務の増減額(は減少)	384	3,428
投資有価証券売却損益(は益)	554	55
関係会社株式売却損益(は益)	-	54
投資有価証券評価損益(は益)	706	579
有形固定資産除却損	105	70
製品補償損失引当金の増減額(は減少)	531	-
その他	1,162	1,328
小計	7,415	387
利息及び配当金の受取額	467	384
利息の支払額	520	613
法人税等の支払額	3,404	979
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,958	820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2,200	36
投資有価証券の売却による収入	1,959	555
関係会社株式の売却による収入	-	60
有形固定資産の取得による支出	5,050	3,938
有形固定資産の売却による収入	194	1,689
無形固定資産の取得による支出	168	187
その他	304	426
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,569	1,430

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,581	4,347
長期借入れによる収入	2,700	8,750
長期借入金の返済による支出	3,780	3,660
社債の発行による収入	2,964	-
社債の償還による支出	2,000	-
新株予約権付社債の償還による支出	484	-
リース債務の返済による支出	-	222
配当金の支払額	607	607
少数株主への配当金の支払額	5	5
その他	9	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	358	8,585
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,655	5,359
現金及び現金同等物の期首残高	10,530	8,947
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	72	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	63
現金及び現金同等物の期末残高	8,947	14,243

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 19社 主要な連結子会社の名称 (株)秋田新電元 (株)東根新電元 (株)岡部新電元 ランプーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッド シンデンゲン(タイランド)カンパニー・リミテッド</p> <p>なお、新電元エンタープライズ(株)及び上海新電元通信設備有限公司は前連結会計年度までは、非連結子会社でありましたが、連結財務諸表に及ぼす影響が重要となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、日本ベンダーネット(株)は前連結会計年度までは、持分法適用の非連結子会社でありましたが、連結財務諸表に及ぼす影響が重要となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>当連結会計年度に取得した中央警備保障(株)を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 (株)新電元ロジステック 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社で、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用する関連会社の名称 関連会社 1社 ナピーノ・オート・アンド・エレクトロニクス・リミテッド</p> <p>なお、当連結会計年度において持分法適用の非連結子会社でありました日本ベンダーネット(株)は連結財務諸表に及ぼす影響が重要となり連結子会社となったため、持分法適用の非連結子会社から除いております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 18社 主要な連結子会社の名称 (株)秋田新電元 (株)東根新電元 (株)岡部新電元 ランプーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッド シンデンゲン(タイランド)カンパニー・リミテッド</p> <p>なお、連結子会社でありました上海新電元通信設備有限公司は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度末において連結の範囲から除いております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 (株)新電元ロジステック 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社で、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用する関連会社の名称 関連会社 1社 ナピーノ・オート・アンド・エレクトロニクス・リミテッド</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>非連結子会社 (株)新電元ロジステック</p> <p>関連会社 モリ電子工業(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="135 712 758 1272"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ランブーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>シンデンゲン・フィリピン・コーポレーション</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ピーティー・シンデンゲン・インドネシア</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>広州新電元電器有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>シンデンゲン(タイランド)カンパニー・リミテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>シンデンゲン・アメリカ・インコーポレイテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>新電元(香港)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>シンデンゲン・ユークー・リミテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>シンデンゲン・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>上海新電元通信設備有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結決算日との差異は、3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係わる財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	ランブーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッド	12月31日	シンデンゲン・フィリピン・コーポレーション	12月31日	ピーティー・シンデンゲン・インドネシア	12月31日	広州新電元電器有限公司	12月31日	シンデンゲン(タイランド)カンパニー・リミテッド	12月31日	シンデンゲン・アメリカ・インコーポレイテッド	12月31日	新電元(香港)有限公司	12月31日	シンデンゲン・ユークー・リミテッド	12月31日	シンデンゲン・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド	12月31日	上海新電元通信設備有限公司	12月31日	<p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>非連結子会社 (株)新電元ロジステック</p> <p>なお、当連結会計年度において持分法非適用の関連会社でありましたモリ電子工業(株)は、株式の売却に伴い関連会社の範囲から除いております。</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <table border="1" data-bbox="790 712 1404 1272"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ランブーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>シンデンゲン・フィリピン・コーポレーション</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ピーティー・シンデンゲン・インドネシア</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>広州新電元電器有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>シンデンゲン(タイランド)カンパニー・リミテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>シンデンゲン・アメリカ・インコーポレイテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>新電元(香港)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>シンデンゲン・ユークー・リミテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>シンデンゲン・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	会社名	決算日	ランブーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッド	12月31日	シンデンゲン・フィリピン・コーポレーション	12月31日	ピーティー・シンデンゲン・インドネシア	12月31日	広州新電元電器有限公司	12月31日	シンデンゲン(タイランド)カンパニー・リミテッド	12月31日	シンデンゲン・アメリカ・インコーポレイテッド	12月31日	新電元(香港)有限公司	12月31日	シンデンゲン・ユークー・リミテッド	12月31日	シンデンゲン・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド	12月31日
会社名	決算日																																										
ランブーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッド	12月31日																																										
シンデンゲン・フィリピン・コーポレーション	12月31日																																										
ピーティー・シンデンゲン・インドネシア	12月31日																																										
広州新電元電器有限公司	12月31日																																										
シンデンゲン(タイランド)カンパニー・リミテッド	12月31日																																										
シンデンゲン・アメリカ・インコーポレイテッド	12月31日																																										
新電元(香港)有限公司	12月31日																																										
シンデンゲン・ユークー・リミテッド	12月31日																																										
シンデンゲン・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド	12月31日																																										
上海新電元通信設備有限公司	12月31日																																										
会社名	決算日																																										
ランブーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッド	12月31日																																										
シンデンゲン・フィリピン・コーポレーション	12月31日																																										
ピーティー・シンデンゲン・インドネシア	12月31日																																										
広州新電元電器有限公司	12月31日																																										
シンデンゲン(タイランド)カンパニー・リミテッド	12月31日																																										
シンデンゲン・アメリカ・インコーポレイテッド	12月31日																																										
新電元(香港)有限公司	12月31日																																										
シンデンゲン・ユークー・リミテッド	12月31日																																										
シンデンゲン・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド	12月31日																																										

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p> 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社</p> <p> 主として総平均法に基づく原価法で評価しておりますが、連結子会社で一部最終仕入に基づく原価法を採用しております。</p> <p> 在外連結子会社</p> <p> 主として移動平均法に基づく低価法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p> 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社</p> <p> 主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で評価しております。</p> <p> なお、連結子会社で一部最終仕入に基づく原価法を採用しております。</p> <p> 在外連結子会社</p> <p> 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p> 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更により営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ1,307百万円増加しております。</p> <p> なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p> また、前連結会計年度において、営業外費用に計上していましたが、たな卸資産評価損及びたな卸資産除却損は売上原価に含めて計上しております。この変更により営業損失は478百万円増加しており、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。なお、一部在外子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 4～10年</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法で規定された償却方法により減価償却費を計上しております。この変更による営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額(1円)の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更による営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響額は、258百万円であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 従来、一部の資産について経済的機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数(素子製造設備について3割程度短縮するなど)を採用しておりましたが、当連結会計年度において過去の使用実績等に基づいて平均使用期間を算定したところ、従来採用していた耐用年数と実績に基づく使用可能予測期間との乖離が明らかになったため、使用実績に基づいた耐用年数へ見直しを行った結果、法人税法に規定する耐用年数に変更しております。この変更による営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。なお、一部在外子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 4～10年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正を契機として、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数を変更しております。この変更による当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用処理する方法を採用しております。 (会計方針の変更) 「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)の適用に伴い、支出時に全額費用処理する方法を採用しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。 なお、前連結会計年度以前に係るものについては、3年間で均等償却しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p>	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき必要額を計上しております。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社の一部は、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(7)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 有利子負債の将来の市場金利の変動による損失を軽減する目的で金利スワップ取引を利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法については、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(作業屑売却益の表示区分の変更について)</p> <p>製造過程において発生する作業屑の売却収入については、従来、主に営業外収益にて計上しておりましたが、当連結会計年度より売上原価から控除する方法に変更しております。この変更は、近年の原材料価格の高騰により金額的重要性が増してきたことや今後も継続的に発生が見込まれることから、損益区分をより適切にするために行ったものであります。</p> <p>この変更により、売上原価及び営業外収益は404百万円減少し、売上総利益及び営業利益は同額増加しておりますが、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更により、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ84百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ10,268百万円、4,260百万円、8,403百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸料」(前連結会計年度80百万円)、「持分法による投資利益」(前連結会計年度116百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度175百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度175百万円)は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ10,268百万円、4,260百万円、8,403百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取ロイヤリティー」(前連結会計年度62百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>投資有価証券の計上区分について</p> <p>投資有価証券評価損については、従来、営業外費用に計上しておりましたが、損益区分をより適切にするため当連結会計年度より特別損失にて計上しております。この変更により経常損失は579百万円減少しており、税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は72,652百万円であります。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">762百万円</td> </tr> </table> <p>3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 30%;">2,021百万円</td> <td style="width: 30%;">(2,021百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>249</td> <td>(249)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,026</td> <td>(1,026)</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,297</td> <td>(3,297)</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 30%;">760百万円</td> <td style="width: 30%;">(760百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,362</td> <td>(1,362)</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,122</td> <td>(2,122)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4. 連結財務諸表提出会社は、次の相手先の借入に対し支払保証を行っております。</p> <p>その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員住宅資金借入口</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> </table> <p>5. 当社グループは、運転資金の安定的調達により手元資金を圧縮し、効率的な資金運用を行うため、(株)みずほ銀行を主幹事とした取引銀行3行との間に融資極度枠(コミットメントライン)契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">融資限度枠</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,500</td> </tr> </table> <p>6. 資産流動化を目的とした受取手形の売却に伴う支払保留額457百万円を含んでおります。</p>	投資有価証券(株式)	762百万円	建物及び構築物	2,021百万円	(2,021百万円)	機械装置及び運搬具	249	(249)	土地	1,026	(1,026)	<hr/>			合計	3,297	(3,297)	短期借入金	760百万円	(760百万円)	長期借入金	1,362	(1,362)	<hr/>			合計	2,122	(2,122)	従業員住宅資金借入口	276百万円	<hr/>		計	276	融資限度枠	5,000百万円	借入実行残高	500	<hr/>		差引額	4,500	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は71,651百万円であります。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">659百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 30%;">1,919百万円</td> <td style="width: 30%;">(1,919百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>187</td> <td>(187)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,026</td> <td>(1,026)</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,133</td> <td>(3,133)</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 30%;">760百万円</td> <td style="width: 30%;">(760百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>602</td> <td>(602)</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,362</td> <td>(1,362)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4. 連結財務諸表提出会社は、次の相手先の借入に対し支払保証を行っております。</p> <p>その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員住宅資金借入口</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> </table> <p>5. 資産流動化を目的とした受取手形の売却に伴う支払保留額389百万円を含んでおります。</p>	投資有価証券(株式)	659百万円	投資その他の資産その他(出資金)	0	建物及び構築物	1,919百万円	(1,919百万円)	機械装置及び運搬具	187	(187)	土地	1,026	(1,026)	<hr/>			合計	3,133	(3,133)	短期借入金	760百万円	(760百万円)	長期借入金	602	(602)	<hr/>			合計	1,362	(1,362)	従業員住宅資金借入口	238百万円	<hr/>		計	238
投資有価証券(株式)	762百万円																																																																																
建物及び構築物	2,021百万円	(2,021百万円)																																																																															
機械装置及び運搬具	249	(249)																																																																															
土地	1,026	(1,026)																																																																															
<hr/>																																																																																	
合計	3,297	(3,297)																																																																															
短期借入金	760百万円	(760百万円)																																																																															
長期借入金	1,362	(1,362)																																																																															
<hr/>																																																																																	
合計	2,122	(2,122)																																																																															
従業員住宅資金借入口	276百万円																																																																																
<hr/>																																																																																	
計	276																																																																																
融資限度枠	5,000百万円																																																																																
借入実行残高	500																																																																																
<hr/>																																																																																	
差引額	4,500																																																																																
投資有価証券(株式)	659百万円																																																																																
投資その他の資産その他(出資金)	0																																																																																
建物及び構築物	1,919百万円	(1,919百万円)																																																																															
機械装置及び運搬具	187	(187)																																																																															
土地	1,026	(1,026)																																																																															
<hr/>																																																																																	
合計	3,133	(3,133)																																																																															
短期借入金	760百万円	(760百万円)																																																																															
長期借入金	602	(602)																																																																															
<hr/>																																																																																	
合計	1,362	(1,362)																																																																															
従業員住宅資金借入口	238百万円																																																																																
<hr/>																																																																																	
計	238																																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">2,558百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">2,740</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,294</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,366百万円であります。</p>	運搬費	2,558百万円	給料	2,740	賞与引当金繰入額	172	退職給付費用	305	役員退職慰労引当金繰入額	71	研究開発費	1,294	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">2,361百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">2,666</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,276</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,544百万円であります。</p> <p>3. 事業構造改善費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別退職金</td> <td style="text-align: right;">1,796百万円</td> </tr> <tr> <td>再就職支援</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機器製品製造設備</td> <td>機械装置等</td> <td>山形県尾花沢市</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p style="padding-left: 40px;">当資産グループについては、当連結会計年度において、収益性が低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p style="padding-left: 40px;">当社グループは、管理会計上の区分を基礎とし、製造工程の類似性等によるキャッシュ・フローの相互補完性を加味して資産のグルーピングを行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(5) 回収可能価額の算定方法等</p> <p style="padding-left: 40px;">当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.7%で割り引いて算定しております。</p>	運搬費	2,361百万円	給料	2,666	賞与引当金繰入額	72	退職給付費用	365	役員退職慰労引当金繰入額	9	研究開発費	2,276	特別退職金	1,796百万円	再就職支援	38	用途	種類	場所	減損損失(百万円)	機器製品製造設備	機械装置等	山形県尾花沢市	199	種類	金額(百万円)	機械装置及び運搬具	180	その他	19	合計	199
運搬費	2,558百万円																																												
給料	2,740																																												
賞与引当金繰入額	172																																												
退職給付費用	305																																												
役員退職慰労引当金繰入額	71																																												
研究開発費	1,294																																												
運搬費	2,361百万円																																												
給料	2,666																																												
賞与引当金繰入額	72																																												
退職給付費用	365																																												
役員退職慰労引当金繰入額	9																																												
研究開発費	2,276																																												
特別退職金	1,796百万円																																												
再就職支援	38																																												
用途	種類	場所	減損損失(百万円)																																										
機器製品製造設備	機械装置等	山形県尾花沢市	199																																										
種類	金額(百万円)																																												
機械装置及び運搬具	180																																												
その他	19																																												
合計	199																																												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">1,297百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	87,027	-	-	87,027
合計	87,027	-	-	87,027
自己株式				
普通株式(注)	214	20	0	234
合計	214	20	0	234

(注) 自己株式の株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
 自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	303	3.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	303	3.5	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	303	利益剰余金	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	87,027	-	-	87,027
合計	87,027	-	-	87,027
自己株式				
普通株式（注）	234	105	35	304
合計	234	105	35	304

（注）自己株式の株式数の増加105千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

自己株式の株式数の減少35千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	303	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	303	3.5	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,993百万円	現金及び預金勘定 14,289百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 45	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 45
現金及び現金同等物 8,947	現金及び現金同等物 14,243
	2. 重要な非資金取引の内容
	当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・ リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりで あります。
	リース資産 1,797百万円
	リース負債 1,898

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 百万円</th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬 具 百万円</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 百万円</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア 百万円</th> <th style="text-align: center;">合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">316</td> <td style="text-align: center;">1,663</td> <td style="text-align: center;">371</td> <td style="text-align: center;">2,358</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">262</td> <td style="text-align: center;">872</td> <td style="text-align: center;">158</td> <td style="text-align: center;">1,293</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">791</td> <td style="text-align: center;">213</td> <td style="text-align: center;">1,065</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">525百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">567</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,093</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">701百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">651</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法により算定しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		建物 百万円	機械装置 及び運搬 具 百万円	工具器具 備品 百万円	ソフト ウェア 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	7	316	1,663	371	2,358	減価償却累計額相当額	0	262	872	158	1,293	期末残高相当額	6	54	791	213	1,065	1年内	525百万円	1年超	567	合計	1,093	支払リース料	701百万円	減価償却費相当額	651	支払利息相当額	46	1年内	1百万円	1年超	-	合計	1	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、研究開発設備(機械装置)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 百万円</th> <th style="text-align: center;">機械装置 百万円</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 百万円</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア 百万円</th> <th style="text-align: center;">合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">1,076</td> <td style="text-align: center;">317</td> <td style="text-align: center;">1,478</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">614</td> <td style="text-align: center;">162</td> <td style="text-align: center;">805</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">462</td> <td style="text-align: center;">154</td> <td style="text-align: center;">673</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">327百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">365</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">693</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">588百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">545</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法により算定しております。</p>		建物 百万円	機械装置 百万円	工具器具 備品 百万円	ソフト ウェア 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	7	77	1,076	317	1,478	減価償却累計額相当額	1	27	614	162	805	期末残高相当額	5	50	462	154	673	1年内	327百万円	1年超	365	合計	693	支払リース料	588百万円	減価償却費相当額	545	支払利息相当額	34
	建物 百万円	機械装置 及び運搬 具 百万円	工具器具 備品 百万円	ソフト ウェア 百万円	合計 百万円																																																																										
取得価額相当額	7	316	1,663	371	2,358																																																																										
減価償却累計額相当額	0	262	872	158	1,293																																																																										
期末残高相当額	6	54	791	213	1,065																																																																										
1年内	525百万円																																																																														
1年超	567																																																																														
合計	1,093																																																																														
支払リース料	701百万円																																																																														
減価償却費相当額	651																																																																														
支払利息相当額	46																																																																														
1年内	1百万円																																																																														
1年超	-																																																																														
合計	1																																																																														
	建物 百万円	機械装置 百万円	工具器具 備品 百万円	ソフト ウェア 百万円	合計 百万円																																																																										
取得価額相当額	7	77	1,076	317	1,478																																																																										
減価償却累計額相当額	1	27	614	162	805																																																																										
期末残高相当額	5	50	462	154	673																																																																										
1年内	327百万円																																																																														
1年超	365																																																																														
合計	693																																																																														
支払リース料	588百万円																																																																														
減価償却費相当額	545																																																																														
支払利息相当額	34																																																																														

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 該当事項はありません。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	6,663	7,296	633
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	6,663	7,296	633
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	2,006	1,630	376
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,006	1,630	376
合計		8,670	8,927	256

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,960	554	-

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成20年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	560
非上場外国債券	-
非上場内国債券	-

7. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成21年3月31日現在）
 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）
 該当事項はありません。
3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
 該当事項はありません。
4. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	149	281	132
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	149	281	132
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	7,943	6,576	1,366
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	7,943	6,576	1,366
合計		8,092	6,858	1,233

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
555	55	-

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成21年3月31日現在）

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	99
非上場外国債券	-
非上場国内債券	-

7. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成21年3月31日現在）
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引の内容 当グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引および通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 当グループでは外貨建債権債務及び金融資産、負債の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 当グループでは外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>また、金融資産、負債に係る将来の市場金利の変動による損失を軽減する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当該取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当グループでは、社内管理規定のなかで基本方針、実行手続、取引限度額等が定められており、これに基づき、取引の実行、管理は経理部で行われております。また、四半期毎に取締役会にて当該取引の状況報告が行われております。</p>	<p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成20年3月31日)				当連結会計年度末(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	300	-	299	0	187	-	196	8
	インドネシアル ピア	-	-	-	-	79	-	81	2
	通貨オプション取引								
	売建								
	コール 米ドル	-	-	-	-	-	-	-	-
買建									
プット 米ドル	-	-	-	-	-	-	-	-	
	合計	300	-	299	0	266	-	278	11

(注) 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

通貨オプション取引.....取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

連結会計年度末における契約残高はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

連結会計年度末における契約残高はありません。

(注) 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>また一部の在外連結子会社においては、確定拠出型の制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については、6社が有しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>また一部の在外連結子会社においては、確定拠出型の制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については、6社が有しております。</p>
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p>	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p>
イ. 退職給付債務 21,095	イ. 退職給付債務 18,309
ロ. 年金資産 6,121	ロ. 年金資産 4,972
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) 14,974	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) 13,336
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 4,322	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 3,704
ホ. 未認識数理計算上の差異 2,283	ホ. 未認識数理計算上の差異 2,413
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額) 238	ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額) 200
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ) 8,606	ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ) 7,419
チ. 前払年金費用 2	チ. 前払年金費用 2
リ. 退職給付引当金(ト-チ) 8,609	リ. 退職給付引当金(ト-チ) 7,421
(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 同左
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p>	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p>
イ. 勤務費用 1,095	イ. 勤務費用 1,145
ロ. 利息費用 471	ロ. 利息費用 475
ハ. 期待運用収益 135	ハ. 期待運用収益 128
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 617	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 617
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 196	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 262
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 38	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 38
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) 2,208	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) 2,334
チ. その他 48	チ. その他 29
計 2,256	計 2,363
(注) 1. 「チ. その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。	(注) 1. 同左
2. 簡便法を採用している連結子会社の会計基準変更時差異を除く退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。	2. 同左

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ.退職給付見込額の期間配 期間定額基準 分方法</p> <p>ロ.割引率 2.0%~2.5%</p> <p>ハ.期待運用収益率 2.0%~2.5%</p> <p>ニ.過去勤務債務の額の処 13年(主として13年であり、 理年数 発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定額法によっており ます。)</p> <p>ホ.数理計算上の差異の処 13年(主として13年であり、 理年数 各連結会計年度の発生時に おける従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数に よる定額法により按分した 額を、それぞれ発生の翌連結 会計年度から費用処理する こととしております。)</p> <p>ヘ.会計基準変更時差異の 主として15年であります。 処理年数 一部の子会社では、一括し て費用処理しております。</p>	<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ.退職給付見込額の期間配 同左 分方法</p> <p>ロ.割引率 同左</p> <p>ハ.期待運用収益率 同左</p> <p>ニ.過去勤務債務の額の処理 同左 年数</p> <p>ホ.数理計算上の差異の処理 同左 年数</p> <p>ヘ.会計基準変更時差異の処 同左 理年数</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(単位 : 百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,498</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産除却損</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td>リース取引申告調整額</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">464</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">825</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,393</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">496</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,897</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,779</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,510百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,275</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失であるため、注記を省略しております。</p>	(繰延税金資産)	(単位 : 百万円)	退職給付引当金	3,498	役員退職慰労引当金	227	減価償却費	411	賞与引当金	410	貸倒引当金	105	未払事業税	55	たな卸資産評価損	262	たな卸資産除却損	316	リース取引申告調整額	294	未払金	520	繰越欠損金	464	その他	825	繰延税金資産小計	7,393	評価性引当額	496	繰延税金資産合計	6,897	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	104	特別償却準備金	6	その他	6	繰延税金負債合計	117	繰延税金資産の純額	6,779	流動資産 - 繰延税金資産	1,510百万円	固定資産 - 繰延税金資産	5,275	固定負債 - 繰延税金負債	6	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(単位 : 百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,015</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">527</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">372</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産除却損</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td>リース取引申告調整額</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,884</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">926</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,530</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,003</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,526</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,524</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,189百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,334</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>	(繰延税金資産)	(単位 : 百万円)	退職給付引当金	3,015	役員退職慰労引当金	24	減価償却費	527	賞与引当金	191	貸倒引当金	119	たな卸資産評価損	372	たな卸資産除却損	242	リース取引申告調整額	226	繰越欠損金	3,884	その他	926	繰延税金資産小計	9,530	評価性引当額	6,003	繰延税金資産合計	3,526	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	0	特別償却準備金	2	その他	0	繰延税金負債合計	2	繰延税金資産の純額	3,524	流動資産 - 繰延税金資産	1,189百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,334	固定負債 - 繰延税金負債	0
(繰延税金資産)	(単位 : 百万円)																																																																																																
退職給付引当金	3,498																																																																																																
役員退職慰労引当金	227																																																																																																
減価償却費	411																																																																																																
賞与引当金	410																																																																																																
貸倒引当金	105																																																																																																
未払事業税	55																																																																																																
たな卸資産評価損	262																																																																																																
たな卸資産除却損	316																																																																																																
リース取引申告調整額	294																																																																																																
未払金	520																																																																																																
繰越欠損金	464																																																																																																
その他	825																																																																																																
繰延税金資産小計	7,393																																																																																																
評価性引当額	496																																																																																																
繰延税金資産合計	6,897																																																																																																
(繰延税金負債)																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	104																																																																																																
特別償却準備金	6																																																																																																
その他	6																																																																																																
繰延税金負債合計	117																																																																																																
繰延税金資産の純額	6,779																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	1,510百万円																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	5,275																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	6																																																																																																
(繰延税金資産)	(単位 : 百万円)																																																																																																
退職給付引当金	3,015																																																																																																
役員退職慰労引当金	24																																																																																																
減価償却費	527																																																																																																
賞与引当金	191																																																																																																
貸倒引当金	119																																																																																																
たな卸資産評価損	372																																																																																																
たな卸資産除却損	242																																																																																																
リース取引申告調整額	226																																																																																																
繰越欠損金	3,884																																																																																																
その他	926																																																																																																
繰延税金資産小計	9,530																																																																																																
評価性引当額	6,003																																																																																																
繰延税金資産合計	3,526																																																																																																
(繰延税金負債)																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	0																																																																																																
特別償却準備金	2																																																																																																
その他	0																																																																																																
繰延税金負債合計	2																																																																																																
繰延税金資産の純額	3,524																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	1,189百万円																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	2,334																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	0																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	デバイス (百万円)	機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	44,762	49,863	6,200	100,827	-	100,827
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,112	557	-	1,670	(1,670)	-
計	45,875	50,421	6,200	102,497	(1,670)	100,827
営業費用	46,541	45,029	6,170	97,741	798	98,539
営業利益又は営業損失()	665	5,391	30	4,755	(2,468)	2,287
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	46,346	28,052	3,935	78,334	27,072	105,407
減価償却費	4,222	1,036	175	5,433	444	5,877
資本的支出	2,683	882	53	3,619	838	4,457

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	デバイス (百万円)	機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	34,951	45,324	4,963	85,239	-	85,239
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,047	24	-	2,071	(2,071)	-
計	36,998	45,348	4,963	87,311	(2,071)	85,239
営業費用	40,464	42,712	4,758	87,935	1,339	89,275
営業利益又は営業損失()	3,466	2,636	204	624	(3,411)	4,036
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	39,277	24,097	2,309	65,683	24,937	90,620
減価償却費	3,361	1,199	128	4,688	432	5,121
減損損失	-	199	-	199	-	199
資本的支出	1,983	1,086	329	3,399	2,192	5,592

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性により下記の事業区分に区分しております。

事業区分	主要製品名
デバイス	一般整流ダイオード、ブリッジダイオード、高速整流ダイオード、サイリスタ、MOSFET、高耐压パワーIC、省電力型電源用IC、DC/DCコンバータIC
機器	通信機器用電源装置、電力集中監視システム、情報機器用電源、成膜装置用電源、インバータ、車載用電装品、DC/DCコンバータ
その他	ソレノイド

2. 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は27,628百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は25,473百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,541	3,508	親会社本社の管理部門等にかかる費用及び基礎技術の確立に要する研究費であります。

4. 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

作業屑売却益の表示区分の変更について

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、作業屑売却の売却に係る処理を変更しております。この変更により、従来の方と比べて「デバイス」の営業費用が382百万円、「機器」の営業費用が22百万円減少し、営業利益又は営業損失が同額増加又は減少しております。

(当連結会計年度)

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更により、従来の方と比べて「デバイス」の営業損失が761百万円増加しており、「機器」の営業利益が542百万円、「その他」の営業利益が3百万円減少しております。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更により、従来の方と比べて「デバイス」の営業損失が41百万円増加しており、「機器」の営業利益が42百万円減少しております。

5. 追加情報

(前連結会計年度)

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産の減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価格の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格（1円）の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更により、従来の方と比べて「デバイス」の営業費用が196百万円、「機器」の営業費用が61百万円増加し、営業利益又は営業損失が同額減少又は増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	67,648	27,741	3,354	2,082	100,827	-	100,827
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	27,970	23,542	-	-	51,513	(51,513)	-

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
計	95,619	51,284	3,354	2,082	152,340	(51,513)	100,827
営業費用	92,790	49,305	3,445	2,044	147,584	(49,045)	98,539
営業利益又は営業損失()	2,829	1,978	90	38	4,755	(2,468)	2,287
資産	67,071	21,171	1,191	946	90,380	15,026	105,407

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	59,210	22,828	2,022	1,177	85,239	-	85,239
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	21,992	18,023	7	-	40,022	(40,022)	-
計	81,202	40,852	2,029	1,177	125,262	(40,022)	85,239
営業費用	83,557	39,083	2,075	1,170	125,886	(36,611)	89,275
営業利益又は営業損失()	2,354	1,768	45	6	624	(3,411)	4,036
資産	57,259	14,320	729	510	72,820	17,800	90,620

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

(2)本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

アジア.....タイ、シンガポール、フィリピン、中華人民共和国、インドネシア

北米.....米国

欧州.....英国

2. 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は27,628百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は25,473百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,541	3,508	親会社本社の管理部門等にかかる費用及び基礎技術の確立に要する研究費であります。

4. 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

作業屑売却益の表示区分の変更について

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、作業屑売却の売却に係る処理を変更しております。この変更により、従来の方法と比べて「日本」の営業費用が43百万円、「アジア」の営業費用が360百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

(当連結会計年度)

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更により、従来の方法と比べて「日本」の営業損失が1,307百万円増加しております。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更により、従来の方法と比べて「アジア」の営業利益が82百万円、「欧州」の営業利益が0百万円減少しており、「北米」の営業損失が1百万円増加しております。

5. 追加情報

(前連結会計年度)

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産の減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価格の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格(1円)の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更により、従来の方法と比べて「日本」の営業費用が258百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	35,774	4,248	3,878	49	43,951
連結売上高（百万円）					100,827
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	35.5	4.2	3.9	0.0	43.6

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	30,336	2,999	2,789	71	36,197
連結売上高（百万円）					85,239
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	35.6	3.5	3.3	0.1	42.5

（注）1．海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2．国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

(2)本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

アジア.....タイ、シンガポール、フィリピン、中華人民共和国、インドネシア

北米.....米国

欧州.....英国

その他.....ブラジル

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員が開示対象に追加されております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	464.48円	1株当たり純資産額	269.71円
1株当たり当期純損失金額	30.27	1株当たり当期純損失金額	152.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失()(百万円)	2,627	13,271
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	2,627	13,271
期中平均株式数(千株)	86,800	86,751
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2010年3月31日満期円貨建轉換社債型新株予約権付社債(未償還残高204百万円)。	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(希望退職者の募集について)</p> <p>当社は平成21年4月22日開催の取締役会において、費用構造改革の一環として固定費の圧縮を進めるべく、満35歳以上58歳以下でかつ勤続10年以上の従業員を対象に平成21年4月22日から平成21年5月13日までの期間内で希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。その結果20名が応募し、平成21年5月20日付で退職しております。</p> <p>なお、希望退職者20名に対する特別加算金等約1億円は、平成22年3月期において特別損失として計上する予定であります。</p> <p>また、連結子会社3社は、取締役会において希望退職者の募集を行うことを決議しております。概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 募集人数 260名程度</p> <p>(2) 対象者 一定の要件を満たした従業員</p> <p>(3) 募集期間 平成21年5月11日から平成21年6月5日まで</p> <p>(4) 損失見込額 募集どおりの応募があった場合、特別加算金の支出等により約12億円の特別損失の発生が見込まれます。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(重要な準備金の減少および剰余金の処分について)</p> <p>当社は平成21年6月26日開催の定時株主総会において、資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について決議いたしました。概要は以下のとおりです。</p> <p>1. 資本準備金および利益準備金の額の減少について</p> <p>(1) 資本準備金および利益準備金の額の減少の目的</p> <p>平成21年3月期に生じた繰越損失を解消し、財務体質の健全化を図り、かつ、早期復配をめざすとともに、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少しその他資本剰余金に振替え、利益準備金を減少し繰越利益剰余金に振替えるものであります。</p> <p>(2) 減少する資本準備金および利益準備金の額</p> <p>資本準備金 13,981,949,933円のうち、 11,000,000,000円</p> <p>利益準備金 1,246,063,383円のうち、 1,246,063,383円</p> <p>(3) 資本準備金の額の減少の日程</p> <p>債権者異議申述公告 平成21年5月22日 債権者異議申述最終期日 平成21年6月21日 資本準備金の額の減少が効力を生ずる日 平成21年6月26日</p> <p>(4) 利益準備金の額の減少が効力を生ずる日 平成21年6月26日</p> <p>2. 剰余金の処分について</p> <p>会社法第452条の規定に基づき、振替え後のその他資本剰余金および別途積立金を減少し、繰越利益剰余金に振替えるものであります。</p> <p>(1) 減少する剰余金の項目およびその額</p> <p>その他資本剰余金 3,475,418,750円 別途積立金 8,278,818,058円</p> <p>(2) 増加する剰余金の項目およびその額</p> <p>繰越利益剰余金 11,754,236,808円</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
提出会社	第3回無担保社債	平成14年 8月9日	2,000	2,000 (2,000)	年 1.46%	なし	平成21年 8月7日
	第6回無担保社債	平成17年 8月12日	3,000	3,000	年 1.55%	"	平成24年 8月10日
	第7回無担保社債	平成17年 8月12日	1,000	1,000	年 1.49%	"	平成24年 8月10日
	第8回無担保社債	平成17年 8月12日	1,000	1,000	年 1.46%	"	平成24年 8月10日
	第9回無担保社債	平成19年 8月31日	2,000	2,000	年 2.02%	"	平成26年 8月29日
	第10回無担保社債	平成19年 8月31日	1,000	1,000	年 2.13%	"	平成26年 8月29日
	2010年3月31日満期 円貨建転換社債型新 株予約権付社債	平成17年 2月7日	204	204 (204)	-	"	平成22年 3月31日
合計	-	-	10,204	10,204 (2,204)	-	-	-

(注) 1. 期末残高の欄(内書)は1年内償還予定の金額であります。

2. 新株予約権付社債の条件は次のとおりであります。

2010年3月31日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債

発行すべき株式	提出会社普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価額(円)	402
発行価額の総額(百万円)	3,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	2,312
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成17年2月21日から 平成22年3月17日まで
代用払込に関する事項	本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとする。

3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,204	-	-	5,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,679	7,817	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,687	4,043	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	287	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,656	16,313	2.0	平成22年6月30日から 平成27年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	1,374	-	平成22年4月1日から 平成28年2月25日
その他有利子負債 預り金	112	98	0.7	-
計	19,135	29,918	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、連結子会社がリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,785	3,670	3,011	2,596
リース債務	294	282	256	258

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	23,209	25,631	22,298	14,099
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (百万円)	616	254	2,806	7,117
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	94	103	6,278	7,191
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期純損失 () (円)	1.09	1.19	72.39	82.93

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,482	6,720
受取手形	295	283
売掛金	1 27,723	1 20,162
製品	5,621	-
半製品	884	-
原材料	2,154	-
商品及び製品	-	5,034
仕掛品	1,121	1,173
原材料及び貯蔵品	-	2,115
繰延税金資産	1,106	947
関係会社短期貸付金	4,949	8,004
未収入金	1 5,404	1 2,328
未収消費税等	1,368	1,259
その他	51	73
貸倒引当金	213	217
流動資産合計	53,950	47,886
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2 3,268	2 3,097
構築物(純額)	2 346	2 306
機械及び装置(純額)	2 2,026	2 1,885
車両運搬具(純額)	2 1	2 1
工具、器具及び備品(純額)	2 576	2 453
土地	3,466	3,466
リース資産(純額)	-	2 1,416
建設仮勘定	492	430
有形固定資産合計	10,177	11,057
無形固定資産		
ソフトウェア	360	313
施設利用権	0	0
電話加入権	20	20
リース資産	-	12
その他	24	104
無形固定資産合計	406	451
投資その他の資産		
投資有価証券	9,469	6,937
関係会社株式	5,602	5,480
関係会社出資金	606	606

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
従業員に対する長期貸付金	517	305
関係会社長期貸付金	7,085	5,705
破産更生債権等	2	15
長期前払費用	53	25
繰延税金資産	3,888	1,048
その他	449	464
貸倒引当金	49	57
投資その他の資産合計	27,626	20,531
固定資産合計	38,211	32,040
資産合計	92,162	79,927
負債の部		
流動負債		
支払手形	963	435
買掛金	12,632	6,800
短期借入金	3,051	7,577
1年内返済予定の長期借入金	2,040	2,934
1年内償還予定の社債	-	2,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	204
リース債務	-	237
未払金	2,331	1,726
未払費用	270	208
未払法人税等	137	61
前受金	5	1
預り金	4,103	3,355
設備関係支払手形	302	67
賞与引当金	491	216
その他	-	8
流動負債合計	26,328	25,835
固定負債		
社債	10,000	8,000
新株予約権付社債	204	-
長期借入金	9,551	15,317
リース債務	-	1,294
退職給付引当金	6,309	5,120
役員退職慰労引当金	490	-
その他	-	417
固定負債合計	26,554	30,148
負債合計	52,883	55,984

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,773	14,773
資本剰余金		
資本準備金	13,981	13,981
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	13,982	13,981
利益剰余金		
利益準備金	1,246	1,246
その他利益剰余金		
別途積立金	10,278	8,278
繰越利益剰余金	1,062	13,000
利益剰余金合計	10,462	3,475
自己株式	93	103
株主資本合計	39,125	25,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	152	1,233
評価・換算差額等合計	152	1,233
純資産合計	39,278	23,942
負債純資産合計	92,162	79,927

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 91,782	1 77,910
売上原価		
製品期首たな卸高	6,778	5,621
当期製品製造原価	1, 4 24,847	1, 3 23,758
当期外注製品仕入高	1 58,289	1 49,643
合計	89,915	79,024
他勘定振替高	2 440	-
製品期末たな卸高	5,621	5,034
製品売上原価	83,853	5 73,989
売上総利益	7,928	3,920
販売費及び一般管理費	3, 4 7,788	2, 3 8,535
営業利益又は営業損失()	139	4,614
営業外収益		
受取利息	1 373	1 330
受取配当金	1 2,290	1 961
固定資産賃貸料	1 406	1 417
受取ロイヤリティー	1 525	1 510
その他	31	41
営業外収益合計	3,628	2,262
営業外費用		
支払利息	289	417
社債利息	149	166
為替差損	2,192	675
たな卸資産除却損	701	-
投資有価証券評価損	706	-
減価償却費	288	281
退職給付会計基準変更時差異の処理額	515	515
その他	525	302
営業外費用合計	5,369	2,358
経常損失()	1,601	4,710
特別利益		
投資有価証券売却益	554	55
関係会社株式売却益	-	35
特別利益合計	554	90
特別損失		
関係会社支援損	320	-
事業構造改善費用	-	4 4,706
投資有価証券評価損	-	576
関係会社株式評価損	-	118
特別損失合計	320	5,402
税引前当期純損失()	1,367	10,022
法人税、住民税及び事業税	366	199
法人税等調整額	217	3,103
法人税等合計	148	3,303
当期純損失()	1,516	13,325

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,773	14,773
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,773	14,773
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,981	13,981
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,981	13,981
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
資本剰余金合計		
前期末残高	13,982	13,982
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	13,982	13,981
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,246	1,246
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,246	1,246
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,278	10,278
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	-
別途積立金の取崩	-	2,000
当期変動額合計	1,000	2,000
当期末残高	10,278	8,278

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,061	1,062
当期変動額		
剰余金の配当	607	607
別途積立金の積立	1,000	-
別途積立金の取崩	-	2,000
当期純損失()	1,516	13,325
自己株式の処分	-	4
当期変動額合計	3,123	11,937
当期末残高	1,062	13,000
利益剰余金合計		
前期末残高	12,586	10,462
当期変動額		
剰余金の配当	607	607
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失()	1,516	13,325
自己株式の処分	-	4
当期変動額合計	2,123	13,937
当期末残高	10,462	3,475
自己株式		
前期末残高	83	93
当期変動額		
自己株式の取得	10	23
自己株式の処分	0	12
当期変動額合計	9	10
当期末残高	93	103
株主資本合計		
前期末残高	41,259	39,125
当期変動額		
剰余金の配当	607	607
当期純損失()	1,516	13,325
自己株式の取得	10	23
自己株式の処分	0	7
当期変動額合計	2,133	13,949
当期末残高	39,125	25,176

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,547	152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,394	1,386
当期変動額合計	2,394	1,386
当期末残高	152	1,233
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,547	152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,394	1,386
当期変動額合計	2,394	1,386
当期末残高	152	1,233
純資産合計		
前期末残高	43,806	39,278
当期変動額		
剰余金の配当	607	607
当期純損失（ ）	1,516	13,325
自己株式の取得	10	23
自己株式の処分	0	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,394	1,386
当期変動額合計	4,528	15,335
当期末残高	39,278	23,942

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		13,450	50.4	11,522	45.2
労務費		8,511	31.9	8,521	33.4
経費		4,707	17.7	5,462	21.4
(うち減価償却費)		(1,081)		(1,411)	
当期総製造原価		26,669	100.0	25,506	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,930		2,005	
合計		28,600		27,512	
他勘定振替高	2	1,746		2,579	
仕掛品期末たな卸高		2,005		1,173	
当期製品製造原価		24,847		23,758	

(注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																						
<p>1. 原価計算の方法は、素子部門は組別・工程別総合原価計算法を採用し、各種機器部門は個別原価計算法を採用しております。</p> <p>なお、素子部門は標準原価、各種機器部門は標準加工費率、材料払出価格は一部標準価格を採用しており、原価差額は期末に調整して、たな卸資産と売上原価に配賦し、実際原価に修正しております。</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,153</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>半製品仕掛品除却損等</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,746</td> </tr> </table>	建設仮勘定	98百万円	研究開発費	1,153	運搬費	134	半製品仕掛品除却損等	104	雑費	255	計	1,746	<p>1. 同左</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,125</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,579</td> </tr> </table>	建設仮勘定	67百万円	研究開発費	2,125	運搬費	126	雑費	260	計	2,579
建設仮勘定	98百万円																						
研究開発費	1,153																						
運搬費	134																						
半製品仕掛品除却損等	104																						
雑費	255																						
計	1,746																						
建設仮勘定	67百万円																						
研究開発費	2,125																						
運搬費	126																						
雑費	260																						
計	2,579																						

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの..... 事業年度末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの..... 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 半製品、原材料 総平均法による原価法</p> <p>(2) 製品、仕掛品 素子部門は総平均法による原価法 各種機器部門は個別法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切り下げの 方法により算定)</p> <p>(2) 製品、仕掛品 素子部門は総平均法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に基づく簿価 切り下げの方法により算定) 各種機器部門は個別法による原価法(貸 借対照表価額は収益性の低下に基づく簿 価切り下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計 基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公 表分)を適用しております。この変更により営業損 失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ 1,009百万円増加しております。 また、前事業年度において、営業外費用に計上し ておりました、たな卸資産除却損は売上原価に含め て計上しております。この変更により営業損失は 496百万円増加しており、経常損失及び税引前当期 純損失に与える影響はありません。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法によっております。 耐用年数は法人税法に規定する耐用年数を採用して おります。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械装置 4～10年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得し た有形固定資産については、改正後の法人税法で規 定された償却方法により減価償却費を計上して おります。この変更による営業利益、経常損失及び税 引前当期純損失への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に 取得した有形固定資産については、改正前の法人税 法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額 の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得 価額の5%相当額と備忘価額(1円)の差額を5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上 してあります。この変更による営業利益、経常損失 及び税引前当期純損失に与える影響額は、105百万 円であります。</p> <p>従来、機械及び装置のうち一部の資産について、 法人税法に定められた耐用年数を短縮して償却を 実施してはりましたが、当事業年度において過去の 使用実績等を勘案して平均使用期間を算定したと ころ、従来採用していた耐用年数と実績に基づく使 用可能予測期間との乖離が明らかになったため、使 用実績に基づいた耐用年数へ見直しを行った結果、 法人税法に規定する耐用年数に変更してあります。 この変更による営業利益、経常損失及び税引前当期 純損失への影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>定額法によってあります。なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用してあります。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法によってあります。 耐用年数は法人税法に規定する耐用年数を採用し てあります。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械装置 4～10年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正を契機として、当事業年度より有 形固定資産の耐用年数を変更してあります。これに よる当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当 期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(3)リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法を採用してあります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理を適用してあります。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」 (企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)の適用に伴い、支出時に全額費用処理する方法を採用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、前事業年度以前に係るものについては、3年間で均等償却しております。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響は軽微であります。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき必要額を計上しております。</p> <p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 有利子負債の将来の市場金利の変動による損失を軽減する目的で金利スワップ取引を利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法については、税抜方式によっております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前事業年度175百万円)は営業外費用の総額の100分の10を超えたため当事業年度より区分掲記しております。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>投資有価証券の計上区分について 投資有価証券評価損については、従来、営業外費用に計上しておりましたが、損益区分をより適切にするため当事業年度より特別損失にて計上しております。この変更により経常損失は576百万円減少しており、税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>1. 区分掲記した以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">13,962百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,190</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,290</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">4,022</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は23,184百万円であります。</p> <p>3. 次の相手先の借入に対し支払保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)秋田新電元</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)東根新電元</td> <td style="text-align: right;">3,190</td> </tr> <tr> <td>ランプーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッド</td> <td style="text-align: right;">120 (US\$ 1,200,000)</td> </tr> <tr> <td>シンデンゲン・フィリピン・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">100 (US\$ 1,000,000)</td> </tr> <tr> <td>広州新電元電器有限公司</td> <td style="text-align: right;">7 (US\$ 70,000)</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金借入口</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,902</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、運転資金の安定的調達により手元資金を圧縮し、効率的な運用を行うため、(株)みずほ銀行を主幹事とした取引銀行3行との間に融資極度枠(コミットメントライン)契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高等は次の通りとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">融資極度枠</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,500</td> </tr> </table>	売掛金	13,962百万円	未収入金	5,190	買掛金	7,290	預り金	4,022	(株)秋田新電元	207百万円	(株)東根新電元	3,190	ランプーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッド	120 (US\$ 1,200,000)	シンデンゲン・フィリピン・コーポレーション	100 (US\$ 1,000,000)	広州新電元電器有限公司	7 (US\$ 70,000)	従業員住宅資金借入口	276	計	3,902	融資極度枠	5,000百万円	借入実行残高	500	差引額	4,500	<p>1. 区分掲記した以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,376百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,230</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,394</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">3,240</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は23,671百万円であります。</p> <p>3. 次の相手先の借入に対し支払保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)秋田新電元</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)東根新電元</td> <td style="text-align: right;">2,078</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金借入口</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,343</td> </tr> </table>	売掛金	9,376百万円	未収入金	2,230	買掛金	3,394	預り金	3,240	(株)秋田新電元	26百万円	(株)東根新電元	2,078	従業員住宅資金借入口	238	計	2,343
売掛金	13,962百万円																																												
未収入金	5,190																																												
買掛金	7,290																																												
預り金	4,022																																												
(株)秋田新電元	207百万円																																												
(株)東根新電元	3,190																																												
ランプーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッド	120 (US\$ 1,200,000)																																												
シンデンゲン・フィリピン・コーポレーション	100 (US\$ 1,000,000)																																												
広州新電元電器有限公司	7 (US\$ 70,000)																																												
従業員住宅資金借入口	276																																												
計	3,902																																												
融資極度枠	5,000百万円																																												
借入実行残高	500																																												
差引額	4,500																																												
売掛金	9,376百万円																																												
未収入金	2,230																																												
買掛金	3,394																																												
預り金	3,240																																												
(株)秋田新電元	26百万円																																												
(株)東根新電元	2,078																																												
従業員住宅資金借入口	238																																												
計	2,343																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																										
<p>1. 各科目に含まれている関係会社との主な取引高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">41,383百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">57,521</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,040</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティー</td> <td style="text-align: right;">487</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品除却損等</td> <td style="text-align: right;">440百万円</td> </tr> </table> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち、販売費のおおよその割合は、54%であり、一般管理費のおおよその割合は、46%であります。また、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,857百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">1,574</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">449</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,140</td> </tr> </table> <p>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,806百万円であります。</p>	売上高	41,383百万円	仕入高	57,521	受取利息	306	受取配当金	2,040	固定資産賃貸料	347	受取ロイヤリティー	487	製品除却損等	440百万円	運搬費	1,857百万円	給料	1,574	賞与引当金繰入額	113	退職給付費用	234	役員退職慰労引当金繰入額	51	賃借料	449	研究開発費	1,140	<p>1. 各科目に含まれている関係会社との主な取引高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">33,741百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">50,287</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">721</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティー</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち、販売費のおおよその割合は、46%であり、一般管理費のおおよその割合は、54%であります。また、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,792百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">1,600</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">440</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,125</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,029百万円であります。</p> <p>4. 事業構造改善費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社支援損</td> <td style="text-align: right;">4,084百万円</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> <tr> <td>再就職支援</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> </table> <p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,009百万円</p>	売上高	33,741百万円	仕入高	50,287	受取利息	293	受取配当金	721	固定資産賃貸料	364	受取ロイヤリティー	499	運搬費	1,792百万円	給料	1,600	賞与引当金繰入額	45	退職給付費用	264	賃借料	440	研究開発費	2,125	関係会社支援損	4,084百万円	特別退職金	583	再就職支援	38
売上高	41,383百万円																																																										
仕入高	57,521																																																										
受取利息	306																																																										
受取配当金	2,040																																																										
固定資産賃貸料	347																																																										
受取ロイヤリティー	487																																																										
製品除却損等	440百万円																																																										
運搬費	1,857百万円																																																										
給料	1,574																																																										
賞与引当金繰入額	113																																																										
退職給付費用	234																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	51																																																										
賃借料	449																																																										
研究開発費	1,140																																																										
売上高	33,741百万円																																																										
仕入高	50,287																																																										
受取利息	293																																																										
受取配当金	721																																																										
固定資産賃貸料	364																																																										
受取ロイヤリティー	499																																																										
運搬費	1,792百万円																																																										
給料	1,600																																																										
賞与引当金繰入額	45																																																										
退職給付費用	264																																																										
賃借料	440																																																										
研究開発費	2,125																																																										
関係会社支援損	4,084百万円																																																										
特別退職金	583																																																										
再就職支援	38																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	214	20	0	234
合計	214	20	0	234

(注)自己株式の株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	234	105	35	304
合計	234	105	35	304

(注)自己株式の株式数の増加105千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
自己株式の株式数の減少35千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 百万円</th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬 具 百万円</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 百万円</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア 百万円</th> <th style="text-align: center;">合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">526</td> <td style="text-align: center;">259</td> <td style="text-align: center;">795</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">271</td> <td style="text-align: center;">109</td> <td style="text-align: center;">382</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">254</td> <td style="text-align: center;">149</td> <td style="text-align: center;">413</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">422</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により算定しております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法により算定しております。 <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		建物 百万円	機械装置 及び運搬 具 百万円	工具器具 備品 百万円	ソフト ウェア 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	7	3	526	259	795	減価償却累計額相当額	0	0	271	109	382	期末残高相当額	6	2	254	149	413	1年内	143百万円	1年超	279	合計	422	支払リース料	162百万円	減価償却費相当額	150	支払利息相当額	13	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として、研究開発設備（機械装置）であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 百万円</th> <th style="text-align: center;">機械装置 百万円</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 百万円</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア 百万円</th> <th style="text-align: center;">合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">364</td> <td style="text-align: center;">209</td> <td style="text-align: center;">583</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">189</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">289</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">175</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">293</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により算定しております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法により算定しております。 <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		建物 百万円	機械装置 百万円	工具器具 備品 百万円	ソフト ウェア 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	7	3	364	209	583	減価償却累計額相当額	1	1	189	97	289	期末残高相当額	5	1	175	111	293	1年内	110百万円	1年超	192	合計	303	支払リース料	159百万円	減価償却費相当額	146	支払利息相当額	12
	建物 百万円	機械装置 及び運搬 具 百万円	工具器具 備品 百万円	ソフト ウェア 百万円	合計 百万円																																																																				
取得価額相当額	7	3	526	259	795																																																																				
減価償却累計額相当額	0	0	271	109	382																																																																				
期末残高相当額	6	2	254	149	413																																																																				
1年内	143百万円																																																																								
1年超	279																																																																								
合計	422																																																																								
支払リース料	162百万円																																																																								
減価償却費相当額	150																																																																								
支払利息相当額	13																																																																								
	建物 百万円	機械装置 百万円	工具器具 備品 百万円	ソフト ウェア 百万円	合計 百万円																																																																				
取得価額相当額	7	3	364	209	583																																																																				
減価償却累計額相当額	1	1	189	97	289																																																																				
期末残高相当額	5	1	175	111	293																																																																				
1年内	110百万円																																																																								
1年超	192																																																																								
合計	303																																																																								
支払リース料	159百万円																																																																								
減価償却費相当額	146																																																																								
支払利息相当額	12																																																																								
前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																								
	<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成21年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当事業年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>（繰延税金資産）（単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,567</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">287</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>たな卸資産除却損</td><td style="text-align: right;">316</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">520</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">759</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,181</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,099</td></tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,994</td></tr> </table>	貸倒引当金	104	賞与引当金	200	退職給付引当金	2,567	役員退職慰労引当金	199	減価償却費	287	たな卸資産評価損	225	たな卸資産除却損	316	未払金	520	その他	759	繰延税金資産小計	5,181	評価性引当額	81	繰延税金資産合計	5,099	その他有価証券評価差額金	104	繰延税金資産の純額	4,994	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>（繰延税金資産）（単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,083</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">403</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">297</td></tr> <tr><td>たな卸資産除却損</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,531</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">863</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,613</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,617</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,996</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,996</td></tr> </table>	貸倒引当金	103	賞与引当金	87	退職給付引当金	2,083	減価償却費	403	たな卸資産評価損	297	たな卸資産除却損	242	繰越欠損金	3,531	その他	863	繰延税金資産小計	7,613	評価性引当額	5,617	繰延税金資産合計	1,996	繰延税金資産の純額	1,996
貸倒引当金	104																																																				
賞与引当金	200																																																				
退職給付引当金	2,567																																																				
役員退職慰労引当金	199																																																				
減価償却費	287																																																				
たな卸資産評価損	225																																																				
たな卸資産除却損	316																																																				
未払金	520																																																				
その他	759																																																				
繰延税金資産小計	5,181																																																				
評価性引当額	81																																																				
繰延税金資産合計	5,099																																																				
その他有価証券評価差額金	104																																																				
繰延税金資産の純額	4,994																																																				
貸倒引当金	103																																																				
賞与引当金	87																																																				
退職給付引当金	2,083																																																				
減価償却費	403																																																				
たな卸資産評価損	297																																																				
たな卸資産除却損	242																																																				
繰越欠損金	3,531																																																				
その他	863																																																				
繰延税金資産小計	7,613																																																				
評価性引当額	5,617																																																				
繰延税金資産合計	1,996																																																				
繰延税金資産の純額	1,996																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、注記を省略しております。</p>																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	452.55円	1株当たり純資産額	276.08円
1株当たり当期純損失金額	17.47	1株当たり当期純損失金額	153.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失()(百万円)	1,516	13,325
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	1,516	13,325
期中平均株式数(千株)	86,800	86,751
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2010年3月31日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(未償還残高204百万円)。	同左

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(希望退職者の募集について)</p> <p>当社は平成21年4月22日開催の取締役会において、費用構造改革の一環として固定費の圧縮を進めるべく、満35歳以上58歳以下でかつ勤続10年以上の従業員を対象に平成21年4月22日から平成21年5月13日までの期間内で希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。その結果20名が応募し、平成21年5月20日付で退職しております。</p> <p>なお、希望退職者20名に対する特別加算金等約1億円は、平成22年3月期において特別損失として計上する予定であります。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(重要な準備金の減少および剰余金の処分について)</p> <p>当社は平成21年6月26日開催の定時株主総会において、資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について決議いたしました。概要は以下のとおりです。</p> <p>1. 資本準備金および利益準備金の額の減少について</p> <p>(1) 資本準備金および利益準備金の額の減少の目的</p> <p>平成21年3月期に生じた繰越損失を解消し、財務体質の健全化を図り、かつ、早期復配をめざすとともに、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少しその他資本剰余金に振替え、利益準備金を減少し繰越利益剰余金に振替えるものであります。</p> <p>(2) 減少する資本準備金および利益準備金の額</p> <p>資本準備金 13,981,949,933円のうち、 11,000,000,000円</p> <p>利益準備金 1,246,063,383円のうち、 1,246,063,383円</p> <p>(3) 資本準備金の額の減少の日程</p> <p>債権者異議申述公告 平成21年5月22日 債権者異議申述最終期日 平成21年6月21日 資本準備金の額の減少が効力を生ずる日 平成21年6月26日</p> <p>(4) 利益準備金の額の減少が効力を生ずる日 平成21年6月26日</p> <p>2. 剰余金の処分について</p> <p>会社法第452条の規定に基づき、振替え後のその他資本剰余金および別途積立金を減少し、繰越利益剰余金に振替えるものであります。</p> <p>(1) 減少する剰余金の項目およびその額</p> <p>その他資本剰余金 3,475,418,750円 別途積立金 8,278,818,058円</p> <p>(2) 増加する剰余金の項目およびその額</p> <p>繰越利益剰余金 11,754,236,808円</p>

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	本田技研工業(株)	2,250,000	5,208
		澁澤倉庫(株)	500,000	231
		デンヨー(株)	280,000	177
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,300	173
		日本電信電話(株)	45,000	167
		安藤建設(株)	1,000,000	123
		(株)みずほフィナンシャルグループ	552,000	103
		(株)山形銀行	204,000	95
		(株)損害保険ジャパン	180,000	90
		東京リース(株)	173,000	88
		その他(27銘柄)	1,306,279.83	476
			計	6,491,579.83

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,697	175	8	11,864	8,767	345	3,097
構築物	1,156	-	-	1,156	849	39	306
機械及び装置	12,384	675	945	12,114	10,228	693	1,885
車両運搬具	6	-	-	6	5	0	1
工具、器具及び備品	4,158	174	282	4,051	3,598	282	453
土地	3,466	-	-	3,466	-	-	3,466
リース資産	-	1,639	-	1,639	222	222	1,416
建設仮勘定	492	777	839	430	-	-	430
有形固定資産計	33,361	3,443	2,076	34,729	23,671	1,583	11,057
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	735	421	145	313
施設利用権	-	-	-	3	2	0	0
電話加入権	-	-	-	20	-	-	20
リース資産	-	-	-	14	2	2	12
その他	-	-	-	105	0	0	104
無形固定資産計	-	-	-	879	427	148	451
長期前払費用	197	2	138	61	36	30	25

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

- ・リース資産の当期増加額の主なものは、研究開発設備1,600百万円であります。
- ・機械及び装置の当期減少額の主なものは、売却807百万円であります。
- ・建設仮勘定の当期減少額の主なものは、半導体製造設備455百万円であります。

2. 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	262	30	-	17	274
賞与引当金	491	216	491	-	216
役員退職慰労引当金	490	-	130	360	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は4百万円が入金による戻入額であり、13百万円が洗替による戻入額であります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額のうち、その他は第84回定時株主総会(平成20年6月27日開催)において第5号議案「役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件」が承認されたことに伴い、固定負債の「その他」に振り替えたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A. 流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	4,990
普通預金	5
外貨預金	1,723
計	6,718
合計	6,720

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)シンニチ	32
東京通信機工業(株)	29
(株)メイエレクト	26
堅田電機(株)	21
岩崎電気(株)	19
その他	153
計	283

(ロ) 期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額(百万円)	120	60	64	28	10	0	283

c. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ピーティー・シンデンゲン・インドネシア	2,024
新電元(香港)有限公司	1,892
新電元デバイス販売(株)	1,799
(株)NTTファシリティーズ	1,138
(株)日立製作所	934
その他	12,373
計	20,162

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
27,723	80,302	87,863	20,162	81.3	109

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

d. たな卸資産

科目	摘要			合計 (百万円)
	デバイス事業 (百万円)	機器事業 (百万円)	その他 (百万円)	
商品及び製品	3,957	1,077	-	5,034
仕掛品	199	897	-	1,173
原材料及び貯蔵品	1,112	974	104	2,115
計	5,268	2,949	104	8,323

e. 関係会社短期貸付金

関係会社名	金額 (百万円)
(株)秋田新電元	3,625
新電元スリーイー(株)	1,758
(株)東根新電元	1,116
ランブーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッド	687
シンデンゲン(タイランド)カンパニー・リミテッド	393
その他	424
計	8,004

B. 固定資産

a. 関係会社株式

関係会社名	金額 (百万円)
シンデンゲン・フィリピン・コーポレーション	1,157
ランブーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッド	1,142
ピーティー・シンデンゲン・インドネシア	692
(株)秋田新電元	490
シンデンゲン(タイランド)カンパニー・リミテッド	456
その他	1,542
計	5,480

b. 関係会社長期貸付金

関係会社名	金額 (百万円)
(株)秋田新電元	3,055
(株)東根新電元	2,200
新電元スリーイー(株)	450
計	5,705

C. 流動負債
 a. 支払手形
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
佐島電機(株)	63
オリジン電気(株)	33
ニチコン(株)	28
ティ・エス・コーポレーション(株)	27
住友商事(株)	21
その他	260
計	435

(ロ)期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額(百万円)	118	110	71	80	54	435

b. 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)岡部新電元	881
新電元スリーイー(株)	823
(株)秋田新電元	484
ランブーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッド	305
シンデンゲン(タイランド)カンパニー・リミテッド	276
その他	4,030
計	6,800

c. 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	3,238
(株)埼玉りそな銀行	1,719
(株)武蔵野銀行	1,000
(株)三井住友銀行	719
(株)東和銀行	500
その他	400
計	7,577

D. 固定負債

a. 社債

内訳は 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

b. 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	4,820
(株)三井住友銀行	3,410
(株)埼玉りそな銀行	2,410
(株)三菱東京UFJ銀行	1,810
(株)東和銀行	1,106
その他	1,761
計	15,317

c . 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	11,739
年金資産	2,122
会計基準変更時差異の未処理額	3,093
未認識数理計算上の差異	1,597
未認識過去勤務債務	193
計	5,120

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取り・買増し手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。 公告記載URL http://www.shindengen.co.jp/ir/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第85期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出。

(2)四半期報告書及び確認書

（第86期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出。

（第86期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出。

（第86期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

新電元工業株式会社

取締役会御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 野川 喜久雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上倉 要介
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新電元工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新電元工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

新電元工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 治也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上倉 要介

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新電元工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新電元工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び連結子会社3社は希望退職者の募集を実施している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月26日開催の定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新電元工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新電元工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

新電元工業株式会社

取締役会御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 野川 喜久雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上倉 要介
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新電元工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新電元工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

新電元工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 治也
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上倉 要介
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新電元工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新電元工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は希望退職者の募集を実施している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月26日開催の定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。